



Mitsui Chemicals

アニュアルレポート2009年3月期

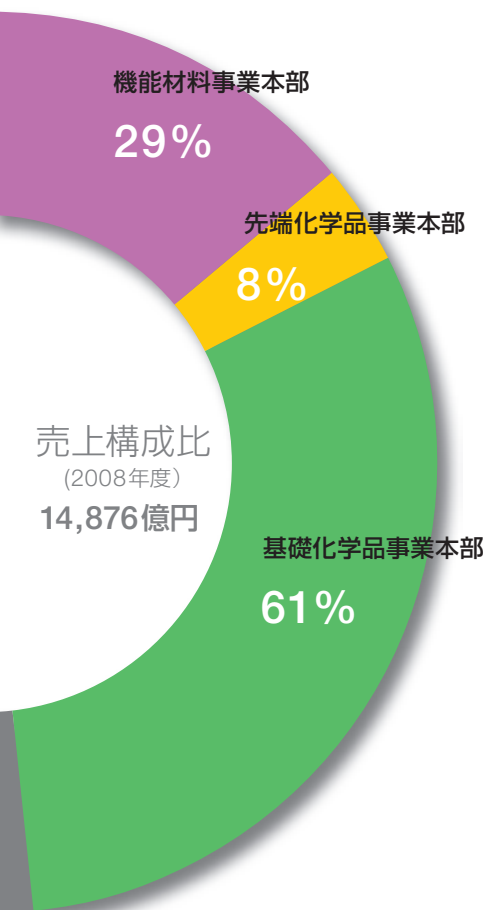
Growing

Competitive

Expanding

事業概要

三井化学の事業活動は機能材料、先端化学品、基礎化学品の3つの事業本部で行われ、自動車、電子・情報材料、生活・環境・エネルギー、包装材料などの幅広い分野で、革新的な技術と素材を広く社会に提供しています。



Performance Mate

機能材料事業本部

独自の触媒技術とポリマー技術を生かし、差別化機能を持つ素材製品を提供しています。

主要事業

- 自動車・産業材事業
- 生活・エネルギー材事業
- 電子・情報材事業
- ポリウレタン材料事業
- コーティング・機能材事業



Advanced Chemicals

先端化学品事業本部

世界最高レベルの“機能”を有する精密化学品、農業化学品を提供しています。

主要事業

- 精密化学品事業
- 農業化学品事業



Basic Chemicals

基礎化学品事業本部

石油と天然ガスを化学的に処理した、暮らしに役立つ様々な素材を提供しています。

主要事業

- 基礎原料事業
- フェノール事業
- PTA・PET事業
- 工業薬品事業
- ポリオレフィン事業
- ライセンス事業



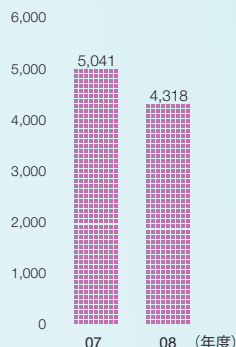
その他
2%

erials

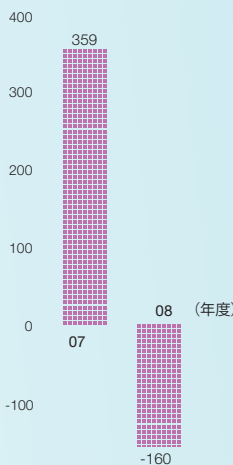
主要製品

- 三井EPT (エチレンプロピレンターポリマー)
- ミラストマー® (オレフィン系熱可塑性エラストマー)
- タフマー® (α-オレフィンコポリマー)
- ポリエチレンワックス
- 衛材用不織布・通気性フィルム
- TPX® (メチルペンテンコポリマー)
- アベル® (環状オレフィンコポリマー)
- NF3 (三フッ化窒素)
- ネオフレックス (フレキシブル基盤用材料)
- プラパックス® (GCDパッケージ)
- イクロステープ® (ウェア裏面研削用保護テープ)
- トナーバインダー樹脂
- ウレタン原料(TDI/MDI/PPG)
- ウレタン樹脂
- ソーラーエバ® (太陽電池封止シート)

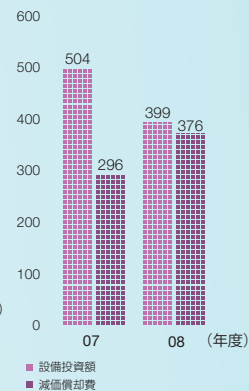
売上高
(億円)



営業利益(損失)
(億円)



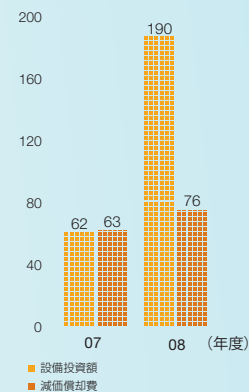
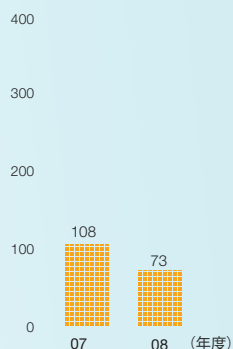
設備投資額／減価償却費
(億円)



als

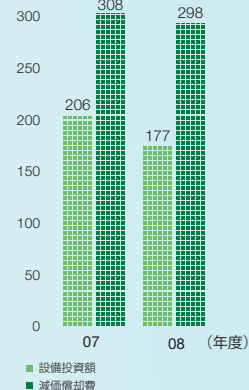
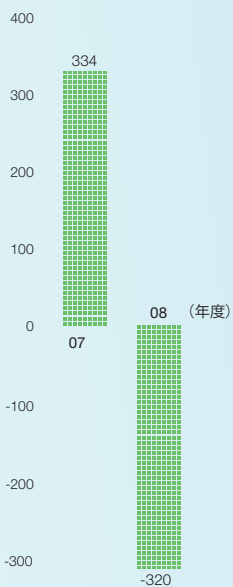
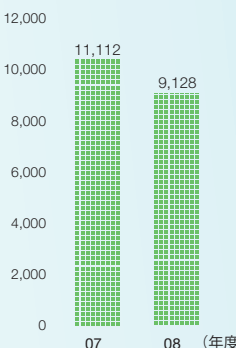
主要製品

- 眼鏡レンズ用材料
- プラスチック、ガラス用コート材料
- 医薬原料および中間体
- 歯科材料
- オレフィン重合用触媒
- 重合抑制剤および木材・タイヤ向け接着剤原料
- 殺虫剤
- 殺菌剤
- 除草剤
- 水稲種子



主要製品

- エチレン
- プロピレン
- フェノール
- ビスフェノールA
- アセトン
- 高純度テレフタル酸 (PTA)
- PET樹脂
- エチレングリコール
- エチレンオキサイド
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- ライセンス



三井化学は、グランドデザインで「経済」・「環境」・「社会」の3軸のバランスのとれた経営を実現し、持続的に発展できる企業を目指しています。当社の3事業領域は、この目標を達成すべく、以下の施策に注力しています。

機能材料事業本部

Growing

 成長著しい環境技術の市場に対し、

太陽電池関連製品を含めた機能フィルム・シート事業に注力して、売上拡大を目指しています。

>See page 18-19

先端化学品事業本部

Expanding

 ビジョンケア、農業化学品、触媒事業を強化・

拡大し、景気変動に左右されにくい企業体質を作るとともに、次世代事業の育成を加速します。

>See page 20-21

基礎化学品事業本部

Competitive

 国内では、地域連携による

ナフサクラッカー・誘導品の生産最適化、高付加価値製品へのシフトにより、国際的な競争力を強化します。また中国・インドを中心とした成長するアジア市場で事業を拡大していきます。

>See page 22-23

目次

1 連結財務ハイライト

2 ステークホルダーの皆様へ

4 社長インタビュー

9 コーポレート・ガバナンス

12 CSRとR&D

18 特集

24 あなたの周りの三井化学

26 営業概況

32 知的財産戦略

34 取締役及び監査役

35 データセクション

業績の見通しに関する注意事項

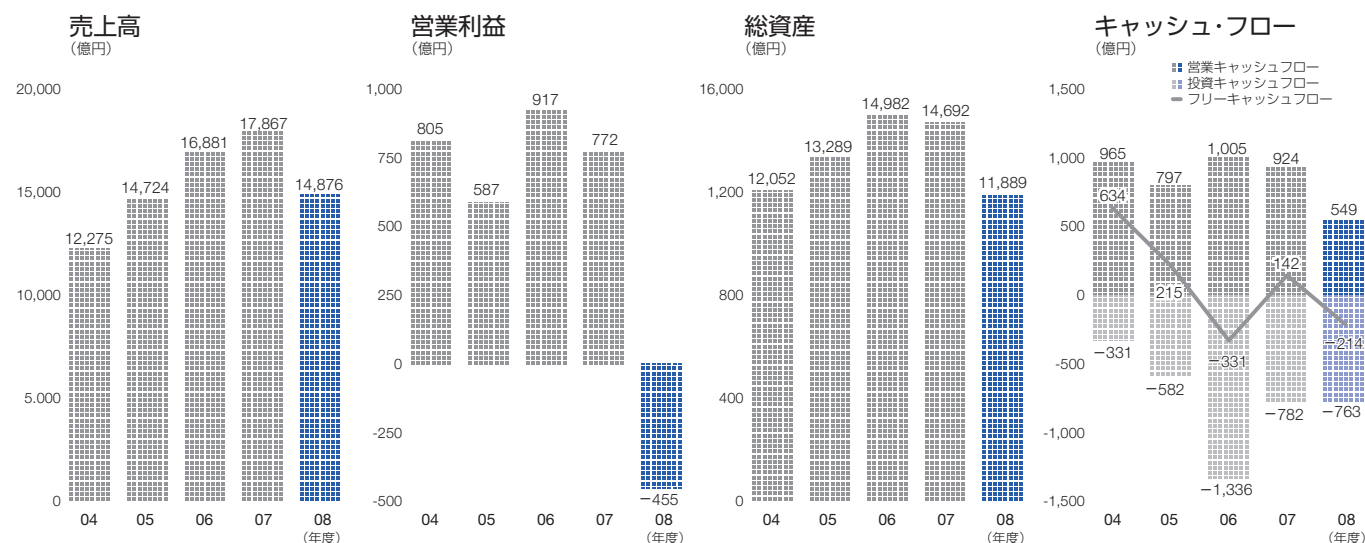
このアニュアルレポートに掲載している、三井化学株式会社(以下、三井化学)の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた三井化学の経営者の判断に基づいており、経済情勢(特に消費動向)や為替レート等に関わるリスクや不確定要素を含んでいます。従って、将来公表される実際の業績等は、これら種々の要素によって変動する可能性があり、三井化学は利用者の皆様が当アニュアルレポートの情報を利用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に三井化学が将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

連結財務ハイライト

	百万円			%増減	千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度/2007年度	2008年度
会計年度:					
売上高	¥1,487,615	¥1,786,680	¥1,688,062	-11.9%	\$15,144,202
営業利益	-45,493	77,176	91,678	—	-463,128
当期純利益	-95,237	24,831	52,297	—	-969,531
設備投資額	81,041	84,667	72,671	-4.3%	825,012
研究開発費	40,628	42,130	36,943	-3.6%	413,601
キャッシュ・フロー:					
営業キャッシュフロー	¥ 54,882	¥ 92,423	¥ 100,565	-40.6%	\$ 558,709
投資キャッシュフロー	-76,253	-78,206	-133,618	2.5%	-776,270
フリーキャッシュフロー	-21,371	14,217	-33,053	—	-217,561
会計年度末:					
総資産	¥1,188,939	¥1,469,248	¥1,498,183	-19.1%	\$12,103,624
自己資本	349,908	500,044	504,509	-30.0%	3,562,130
	円			%増減	米ドル
1株当たり情報:					
当期純利益	¥-125.46	¥ 32.22	¥ 66.68	—	\$ -1.28
純資産	465.56	649.63	653.84	-28.3%	4.74
配当金	9.00	12.00	10.00	-25.0%	0.09
パフォーマンス指標:					
ROE(自己資本当期純利益率)	—	4.94%	10.80%		
ROA(総資産営業利益率)	-3.42%	5.20%	6.49%		

※1 表示されている米ドル金額は、2009年3月31日のおよその為替相場1米ドル=98.23円により換算しています。

※2 増減は2008年度と2007年度を比較したものです。



注記

XX年度はXX年4月1日からXX+1年3月31日までの期間を指します。例えば、08年度は、2008年4月1日から2009年3月31日までとなります。

**環境激変に対応した緊急対策の
徹底的な実行と
収益力の強化に向けて
全力を尽くしてまいります。**



代表取締役会長 藤吉 建二

代表取締役社長 田中 稔一

2008年度の事業の状況

2008年度のわが国経済は、年度前半に原油、鉄鉱石などの資源価格が短期間に著しく上昇し、企業収益を押し下げたことに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に甚大な影響を及ぼしたことから、景気は急速に悪化いたしました。

化学工業界におきましても、年度前半の著しい原燃料価格上昇に対応するため、各社とも製品価格改定などの努力を行ったものの、厳しい収益状況となりました。これに加え、史上最高値圏に達した原燃料価格が秋口に急落するとともに、世界同時不況を背景として需要が大幅に落ち込むなど、過去に例を見ないほどの大きな変化を受け、未曾有の非常に厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような事業環境の急激な変化の中で、主要な取引先である自動車、電子情報材料分野の大幅な需要減などにより、販売数量の減少と生産設備稼働率の大幅な低下を余儀なくされ、著しい収益低下となりました。このため、当社グループでは、緊急対策として、役員・管理社員の報酬削減、諸経費の徹底的な削減、投資案件のゼロベースからの見直し、在庫の徹底的な削減など、あらゆる対策を実施いたしました。

しかしながら、当期の当社グループの業績は、上記の厳しい事業環境を受けた営業利益の減少に加え、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しなどの影響もあり、売上高は1兆4,876億円（対前期比2,991億円減）、営業損益は455億円の損失（対前期比1,227億円減益）、経常損益は508億円の損失（対前期比1,169億円減益）、当期純損益は952億円の損失（対前期比1,200億円減益）となりました。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元の意味を重く認識し、1株当たり年9円とさせていただきます（中間配当6円、期末配当3円）。

対処すべき課題

2009年度のわが国経済は、世界経済の大きな変動の中で、従来の輸出依存型経済の持続が困難となり、需要が大幅に縮小した状態が継続するものと見込まれます。当社グループの事業環境も、このような需要低迷に加え、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されていることなど、非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境を打開し、収益を回復する道筋として、2009年度を「収益回復期」と位置づけ、環境激変に対応した緊急対策の徹底的な実行により難局を乗り越えるとともに、収益力の強化に向けて、従来の事業戦略を見直し、国内での勝ち残り及び海外での事業拡大を基本方針とした施策を推進することにより、2010年度以降の黒字定着に向け、全力を尽くしてまいります。

当社グループは、2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画において、経済・環境・社会の3軸経営の方針を掲げております。前述する事業環境の中で、当社グループは、次の点を2009年度の重点課題として全力で取り組んでまいります。

（経済軸）

- (1) 国内での勝ち残り・海外（アジア）での事業拡大
- (2) 機能材料分野の絞り込み・重点化と拡大
- (3) 景気変動の影響を受けにくい事業の強化・拡大

（環境軸）

GHG（温室効果ガス）削減計画の達成と更なる削減計画の立案

（社会軸）

- (1) グループ一体となった活動推進による労働災害撲滅
- (2) グループ全体での遵守意識の徹底による法令・ルール違反撲滅

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

田中 稔一

三井化学は、2009年1月から緊急対策を策定、実行しております。緊急対策の内容について田中新社長に聞きました。

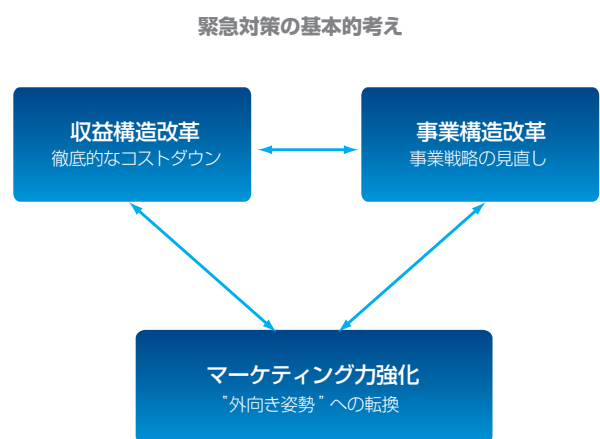
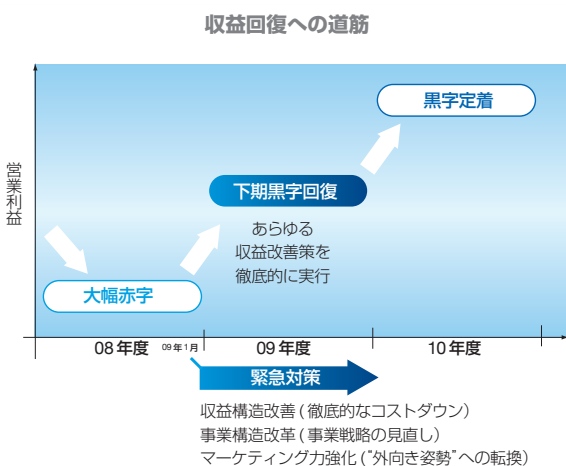


Q 1: 100年に一度ともいわれる経済危機の最中に社長に就任されたわけですが、収益回復への道筋、考え方について教えてください。

2008年度は、前半は原油・ナフサをはじめとする原料価格が高騰し、その価格転嫁が進みはじめた矢先に、今回の世界景気の急速な後退が主要顧客である自動車産業、IT関連産業に打撃を与えたことで、需要が収縮し非常に厳しいものとなりました。このような環境の激変に対して我々は、2009年度を「収益回復期」と位置づけ、あらゆる収益改善策を徹底的に徹

底的に実行することで、まずは2009年度下期の黒字回復、次に、2010年度の黒字化定着を必達目標とする緊急対策を策定しました。

この緊急対策では、「収益構造改善」つまり徹底的なコストダウンのみならず「事業構造改革」つまり事業戦略の見直し、及びマーケティング力の強化にも着手します。



Q2: 収益構造改善策の内容について教えてください。

徹底的なコストダウンの実行です。コストダウン策に関しては、既に2009年1月から実施しており、役員、管理職の報酬減額などによる人件費の圧縮により25億円、経費節減や工場の固定費削減により15億円、製造工程合理化・省エネルギーの推進などによる変動費の削減で10億円、1月から3月まででトータル50億円の実績があります。

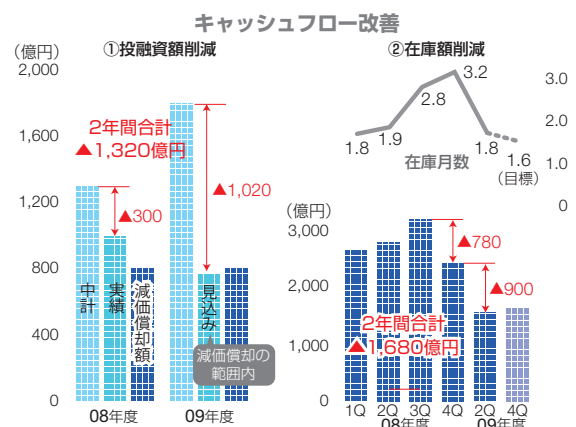
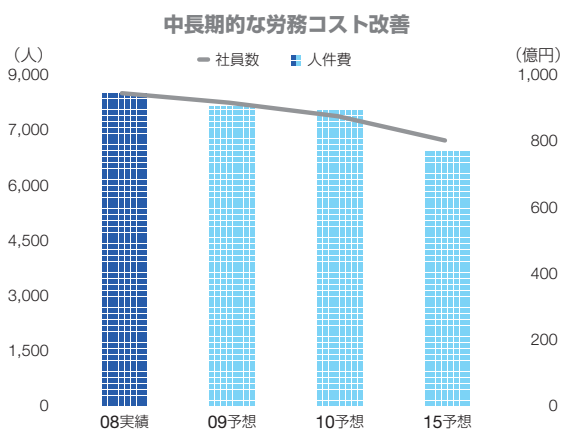
引き続きこれらの施策を徹底的に実行し、2009年度は、300億円のコストダウンを確実に実行していきます。そして、短期的な報酬減額のみならず、中長期的なコスト削減にも取り組みます。当社在籍社員数は、年間約400名の定年退職者と新規採用者のバランスを調整することで、2015年度までに1270名の削減を目指します。さらに人員減によ

るコストの圧縮だけではなく、労働条件の見直しもを行い、2015年度までに200億円の圧縮を図ります。

また、キャッシュフローの改善も徹底して行います。

投融资の基本を減価償却費の範囲内とし、重要案件に絞込むことで、対中期経営計画で2008年度△300億円、2009年度△1,020億円を圧縮し、2年間で1,320億円の削減を目指します。

在庫額は、2009年度の目標として、対08年3Q比で△1,680億円の圧縮を計画しています。なお、在庫月数に関しては、通年平均は1.8～1.9ですが、更なる圧縮を目指し、2009年度末の時点で1.6を目標とします。



Q3: 次に「事業構造改革」の基本方針について教えてください。

グローバルな産業構造の変化を受けて、当社では、国内での勝ち残り、海外（特にアジア）での事業拡大を基本方針とします。国内の勝ち残り策は、千葉地区における出光興産との生産最適化、体質改善のための設備統廃合の推進、景気変動の影響を受け難い事業の強化、機能フィルム・シート事業の拡大です。海外での事業拡大策は、中国石油化工股份有限公司(Sinopec)との提携による中国事業拡大とベトナム・ニン計画の参加です。



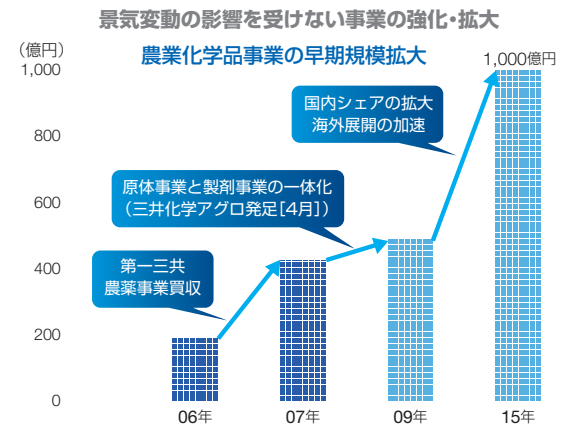
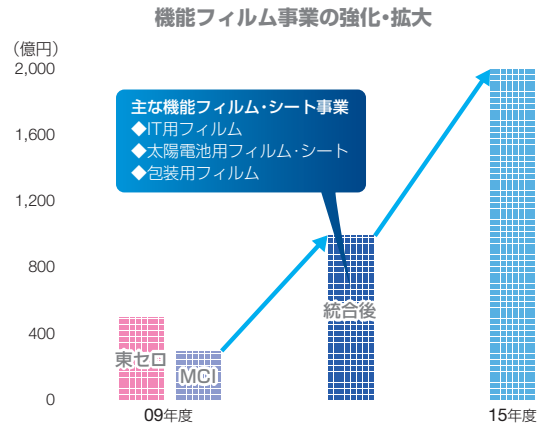
Q4: 国内での勝ち残り策の具体的施策について教えてください。

国内での勝ち残り策については、主に四つ挙げられます。第一に、千葉地区における出光興産との生産最適化があげられます。中東・アジアでの大型エチレン製造設備の新規稼動が実現化するなかで、日本の石油化学事業は抜本的な国際競争力強化が必須の状況にあります。三井化学と出光興産は、2004年の包括提携開始以来、プライムポリマー設立、RING事業への参加等様々な競争力強化策を実行してきましたが、これまでの提携から一歩進めて、両社コンビナートの更なる競争力強化を図るため、「千葉地区における生産最適化」の検討を開始することに合意しました。

日本でも相対的に強い競争力を持つ両社のコンビナートが協力することで、ナフサラッカーを中心とした生産最適化と、精製・石化誘導品のインテグレーションによって国内トップクラスの競争力の実現が可能となります。

第二に、設備統廃合の推進を図ります。国内市場の縮小及びアジアでの市場拡大、中東・アジアの新規稼動に伴う汎用樹脂のアジアへの流入に対応するために、設備統廃合を前倒しで推進します。

国内勝ち残りの第三の施策として、景気変動の影響を受け難い事業の強化・拡大の加速を狙います。先端化学品事業における、農業化学品、ビジョンケアなどは、このような厳しい環境下においても安定的な収益を確保しており、当社はこれら



事業構造改革 体質改善のための設備統廃合の推進

基本方針	体質改善例	統廃合プラント例 (停止年)
ポートフォリオの入替	ヘキセン-1 新設 (11年)	市原・エチレングリコール (09年)
	低収益事業整理	大阪・ポリスチレン (09年)
競争力あるプラントへの集中化	PTA 最新プラントへ生産集約	岩国・第2PTAプラント (09年)
	EPT 最新プラントで生産集約	市原・第2EPTプラント (検討中)
	PP生産能力縮小	2プラント程度 (検討中)
海外展開拡大	中国ビスフェノールA稼動開始	名古屋・ビスフェノールA (09年)

の事業を早期に強化・拡大していく方針です。第一歩として、農業化学品事業において2009年4月、原体事業と製剤事業の一体化を目的として、当社の農業化学品事業と三共アグロを統合し、新たに三井化学アグロとして発足させました。農業化学品事業では、2015年には売上高1,000億円を目指します。

第四に、当社は機能フィルム・シート事業において、様々な特殊ポリマーを持っているという強みがありますが、この強

みを生かし、さらに強化・拡大していきます。そのため、当社は、2009年4月、機能フィルム・シート事業の強化を目的として、東セロ（株）を100%子会社化しました。今後、東セロを核として機能フィルム・シート事業の更なる拡大を図ります。そして2015年度には、2009年度の約2倍の売上高2,000億円を目指します。

Q5: 海外での事業拡大の具体的施策について教えてください。

先進市場が低迷する一方で、市場の拡大が期待できる中国、インドなどアジア地域で積極的な需要獲得を狙います。

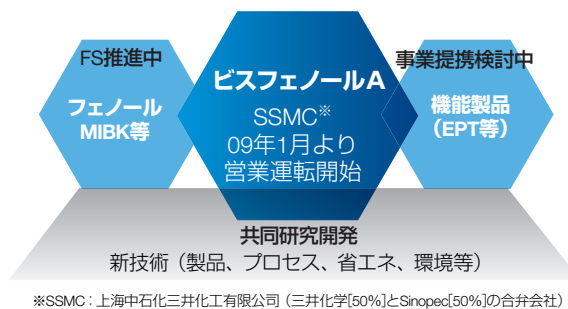
第一に、Sinopecとの提携による中国事業拡大があげられます。当社とは、およそ20年来の協力関係があり、ビスフェノールAについて、2009年1月に年産12万トンのプラントを上海で、運転をスタートさせています。そして、この協力関係を更に強化するため、当社は、Sinopecと2009年4月に石化分野における協力関係拡大の覚書を締結しました。

今後は、Sinopecとの提携を一層推進して、フェノール等石化分野のみならずEPT等機能製品分野でも事業提携を検討し、拡大する中国マーケットの確実な獲得とコアビジネスの拠点確保を図ります。

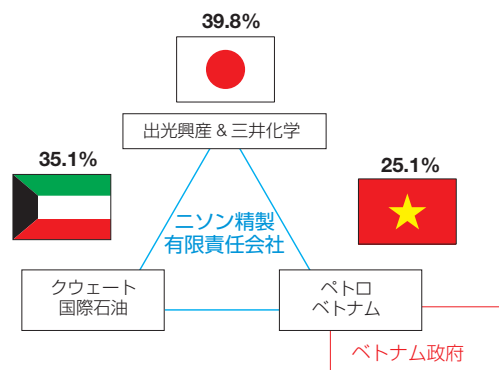
第二に、中国の次として考えているのはベトナムです。ベトナム・ニソンプロジェクトについては、日本勢が主導で、産油国・新興国との連携という、非常に面白いビジネススキームとなっています。アジアの石油、ベトナムのマーケット、日本の技術、オールアジア系で日本が主導でできるビジネスに参画しています。現在フィージビリティ・スタディ中であり、今年度末に意思決定の予定です。

事業構造改革 Sinopec との包括的な提携推進

成長する中国市場への拡大戦略



事業構造改革 ベトナム・ニソン計画(第2製油所)の概要



Q6: マーケティング力強化の基本的な考え方について教えてください。

今回の環境激変に対応するためには、外部環境を見定め、環境変化により、自社にどのような影響があるかについて見極めることが不可欠です。経営トップも含め、これまで以上にお客様と密着し、信頼関係を強めることがマーケティング力強化の第一歩であると考えています。そのためには、第一線の営業マンのみならず、それを支える研究開発や物流、製

造、品質など、社内のあらゆる階層が、このマーケティング力強化の目的を十分理解し、相互に連携を強め、互いに支えあうことが重要です。具体的には、事業部マーケティング要員の強化と育成、研究開発部門と事業部門の連携強化、アジアでのマーケティング活動の強化などを考えています。

世界景気後退の最中であって、収益面では緊急対策に注力する方針ですが、中長期的には、グランドデザインで定めた経営ビジョンに基づき、企業価値の拡大を目指します。

グランドデザイン

三井化学では、次の10年～15年のさらなる成長を目指すために「グランドデザイン(経営の基本骨格)」を策定しています。

グランドデザイン

経営ビジョン

企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスをお客様に提供し、もって広く社会に貢献します。

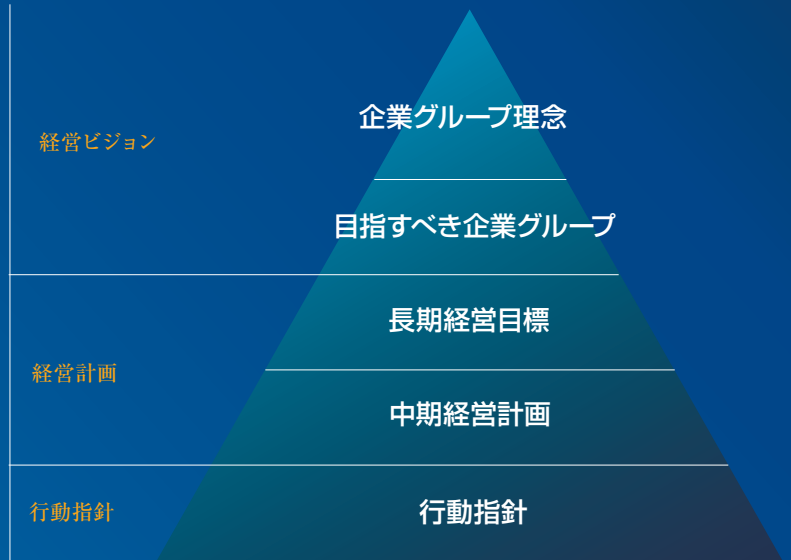
目指すべき企業グループ像

「化学」「革新」「夢」の三井化学

絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ

経営計画

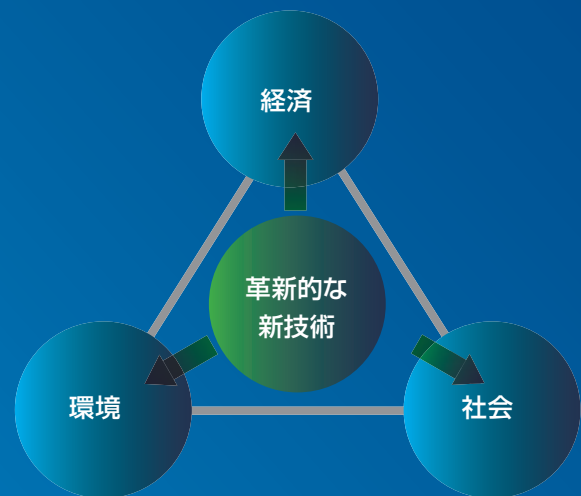
「グランドデザイン」で掲げた長期経営目標を実現するために、三井化学では今後4ヵ年の中期経営計画を、2008年度からスタートさせています。経済・環境・社会の3軸経営の確立と革新的な新技術の創出により、新たな価値創造に挑戦しています。



中期経営計画

経済・環境・社会の3軸経営の確立と革新的な新技術の創出へ

長期収益目標に向けた成長・拡大のスピードアップ
 目指すべき事業ポートフォリオの実現加速
 革新的な新技術の創出



温室効果ガス(GHG)
 原単位指数の改善
 非化石原料活用技術の開発

労働安全
 グループ社員の意識改革
 全生産拠点における抜本的な
 労働安全管理体制の構築
 コンプライアンス違反撲滅

コーポレート・ガバナンス

●基本的な考え方

三井化学ではコーポレート・ガバナンスの充実が、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えています。このため、常に法令・ルールを遵守し、経営の透明性を向上させることを基本として、模式図のとおり、重要な意思決定に当たっては、法令・社則に基づき設置された諸会議を通じて広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築しています。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

●取締役会の構成・運営

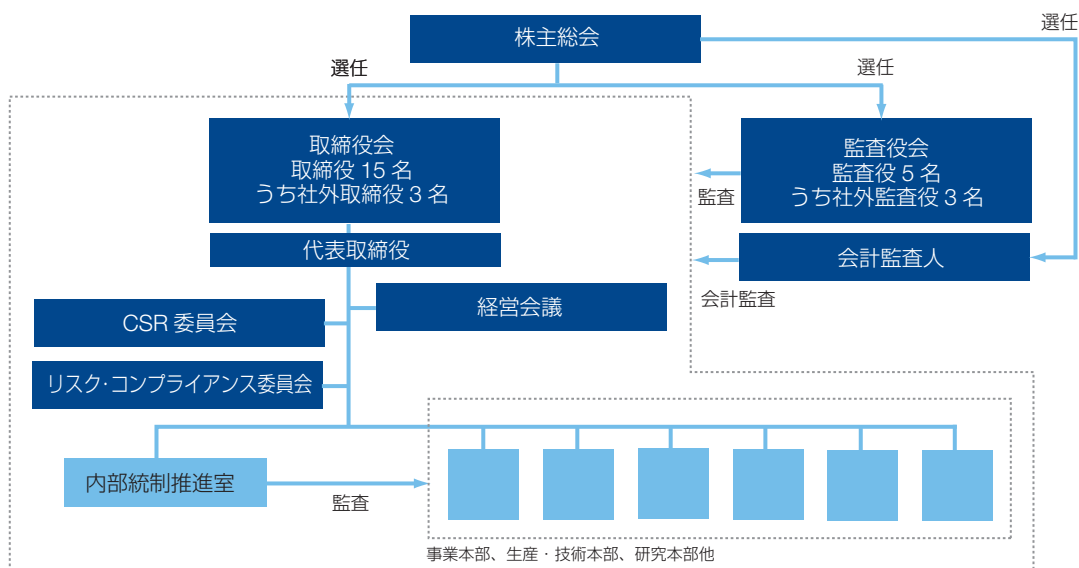
当社の取締役会は2009年6月24日現在社長を議長に15名で構成されています。

定例の取締役会は月1回開催されており、また必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催しています(2008年度は合計で12回開催)。

取締役会の透明性、客観性を高め、取締役の職務執行に対する監督機能をさらに強化するため、社外取締役を3名選任しています。社外取締役は他の取締役と同様、可能な限りすべての取締役会に出席し、業務の執行の決定、取締役の職務執行の監督に当たっています。法曹界、学会、金融界での多様で幅広い経験に基づいて、コンプライアンスの観点から助言を得ています。

また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これにより経営の意思決定のスピードアップとともに、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



●監査体制

監査役会を設置し、社外監査役3名を含む5名で構成しています。監査役は会計監査人、内部統制推進室との間で、年間監査スケジュールや監査ポイントについて相互に連携を図りながら監査を実施するとともに、経営の意思決定にかかわる社内の重要な会議に出席し、社長と定期的に意見交換をするなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。社外監査役3名は実業界や法曹界、行政機関での豊富な経験と知識をもとに幅広い見識を有している方々で、客観的な立場から監査役の任に当たっています。

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人が独立の立場から会計監査を実施しています。監査役および監査役会は、定期的かつ必要に応じて会計監査人と協議・交換を行い、相互に連携を図り会計監査の充実を図っています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園マリ氏、田光完治氏、須藤修司氏、狩野茂行氏です。

●内部監査部門による内部統制

内部監査部門としての内部統制推進室を通じて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施し、法令・ルール違反等のリスクの低減に努めています。また、結果についても経営会議に報告しています。金融商品取引法において要請される財務報告に係る内部統制については、内部統制推進室がその有効性を評価し、必要に応じ関係部門に改善指導を実施しています。2008年度末において、財務報告に係る内部統制は有効であると評価しました。

リスク・コンプライアンスマネジメント

●リスク管理体制の基本方針

経営が管理すべき重要リスクには、事故・火災リスク、市場リスク、事業戦略リスク、社会的責任リスク等があります。当社ではリスク管理規則に基づき、リスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

当社のグループリスク管理の基本的な考え方は、リスクの早期発見とリスク顕在化の未然防止であり、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCA (Plan→Do→Check→Action) を着実に実施し、関係会社を含めたグループリスクの未然防止を確実に実行する体制を強化しています。

また、従業員の相談窓口として、リスクホットラインを設けてリスクの早期発見に努めています。当社グループ従業員が社内で違法行為が行われている可能性がある等のリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談することができます。この制度では、報告・相談したことにより、当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを社内規則に明確に定めています。なお、昨年度は16件の報告、相談がありました。

●BCPの整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP[※]を策定し、本社機能が麻痺した場合、指揮命令システムを早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。また、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも整備しています。

※BCP (Business Continuity Plan) : 災害・事故等で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短い期間で回復するための計画。

●コンプライアンス

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と守るべき法令・ルールを一人ひとりに徹底することが必要かつ重要です。当社グループでは意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という4種類の手段で徹底を図っています。

1. 法令・ルール遵守教育

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げ、現在15科目ありますが、そのうち14科目がe-ラーニング化されています。

各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決まっています。さらに、受講済みの科目についても3年後に再受講することをルールとし、必要な事項について最新の知識を有するようになっています。2008年度の受講者数は、延べ約29,000人でした。

2. コンプライアンス推進のためのガイドブックを配布

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック（2006年改定）日本語版又は英語版を全グループ社員に配布しました。また、本年、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令等も加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に配布しました。

これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

●買収防衛策

2007年6月26日の株主総会にて、有効期間を3年間とする買収防衛策を導入しております。

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

そのような場合、買付提案に株主が応じるか否かを株主が判断するために十分な情報や時間を確保し、ひいては株主共同の利益を反する買付行為を抑制するための取組みの一環として、本プランを導入いたしました。

詳しい内容については、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.mitsuichem.com/ir/pdf/070403e.pdf>

本業を通じたCSRを支える研究開発

三井化学は、経営の基本骨格である「グランドデザイン」や08中計で、経済軸（経済的な成長）、環境軸（地球環境との調和）、社会軸（社会との調和）の3軸のバランスのとれた経営の考え方を示しています。本業を通じて広く社会に貢献することがCSRの基本であると位置づける三井化学は、これを具現化するために「革新的な新技術の創出」は極めて重要であると考え、新たな価値創造に挑んでいます。

研究開発の方向性

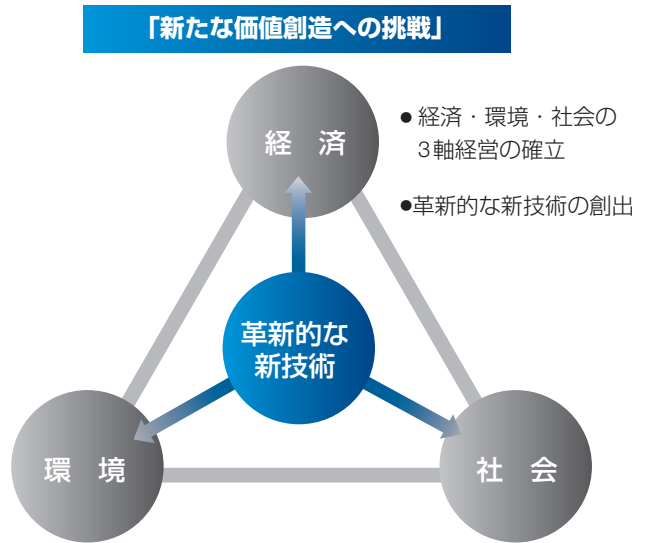
三井化学グループの成長・拡大のスピードアップを図るべく、機能材料、先端化学品、基礎化学品の3事業領域において、その原動力となる「競争優位な技術力」を維持・獲得していくとともに、化学企業として、10～15年先を視野に入れた温暖化防止や化石資源の節約などの地球規模でのテーマに真摯に取り組み、「地球環境に配慮した革新的な新技術の創出」を目指します。

成長機会としての環境技術への投資

環境保全に関心が高まる現在、環境関連技術はまさしく今後の成長分野です。三井化学は、経営目標のひとつとして環境目標を設定し、環境を経営活動の制約としてではなく成長機会と捉えて積極的に取り組んでいます。

08中計では環境技術を今後の成長の柱とすべく、2008年度の研究開発費※に占める環境関連の割合を前期比6ポイント増の15%、次世代技術の開発を担うコーポレート研究での環境関連の割合を前期比倍増の30%とし、集中投資しました。（※三井化学本体単独）

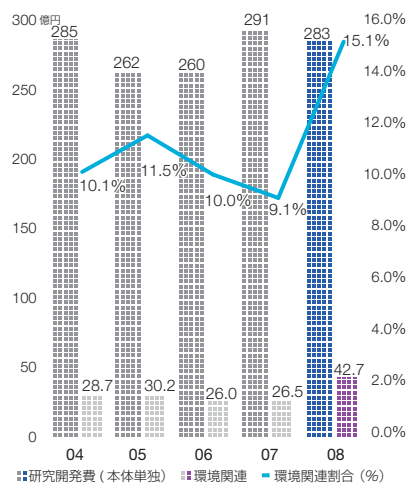
08中計の基本コンセプト



革新的な新技術創出 重点テーマ

- 経済**
 - 機能性ポリマーズの拡充
 - 基礎化学品競争力強化のための革新プロセス開発
- 環境**
 - 非化石原料活用技術
 - 植物性ポリウレタンの開発
 - 非可食資源由来バイオレフィン類の開発
 - GHG(温室効果ガス)削減技術
 - CO₂化学的固定化技術の開発
- 社会**
 - 安全性の高い革新プロセス開発

研究開発費の推移



ケーススタディ 1

温室効果ガスを削減するクリーン技術の確立

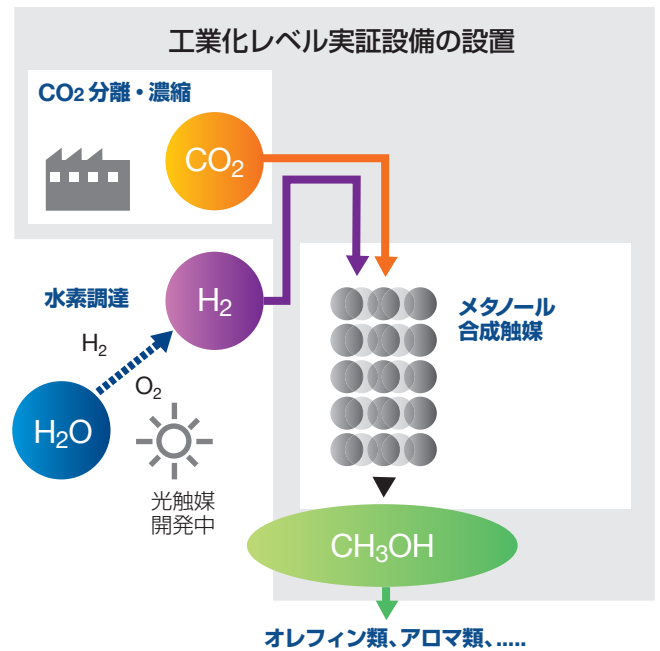
CO₂を原料としたメタノール製造技術の開発、 大阪工場で実証試験開始

三井化学では、化学製品の原料が石油から他の資源にシフトすることを見越し、触媒科学の研究を進化させています。当社は、RITE[※]が1990年から99年まで行なった「化学的CO₂固定化プロジェクト」に参加し、CO₂と水素からメタノールを合成する触媒の開発を続けてきました。メタノールは通常、CO（一酸化炭素）と水素から作られていますが、これに対してCO₂は分子の安定度が高く、反応性が低いため、メタノールを作るのは困難とされてきました。

今回、大阪工場の実証試験プラントで、工場から排出されるガス中のCO₂を原料とした世界初となるメタノールの合成に成功しました。メタノールは、各種の化学製品の原料となる物質で、現在世界で年間4000万トン生産されており、その原料をCO₂に替えることで大量のCO₂を資源化でき、温室効果ガス(GHG)削減に貢献すると考えられます。

※ RITE: Research Institute of Innovative Technology for the Earthの略で、財団法人地球環境産業技術研究機構のこと

CO₂の化学的固定化技術の開発



実証試験技術者コメント

実証試験プラントは年間約100トンのメタノール合成能力を有しています。試験ではプロセスのブラッシュアップと触媒寿命を検証し、実用化技術の確立を目指します。三井化学はグループ全社で年間514万トンのCO₂を排出していますが、これらをすべて固定化すれば、CO₂排出量がゼロになるだけでなく、年間370万トンのメタノールを生み出すことが可能になります。



(生産・技術本部 生産技術センター プロセスユニット ユニットリーダー 高井敏弘)

ケーススタディ 2

石油以外の原料からプラスチックを作る

非化石・非可食のひまし油からポリウレタンを開発

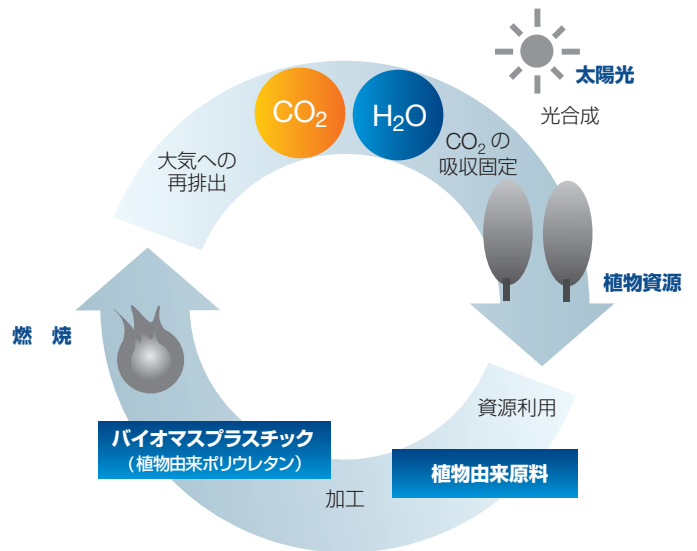
石油から生まれたプラスチックを、石油以外の原料から作るという“コペルニクス的転換”に挑戦し、三井化学は、非可食資源であるひまし油^{*}を用いたポリウレタンを開発することに成功しました。

植物由来のポリウレタンは「バイオプラスチック」の一種です。大気中のCO₂を吸収した植物を原料に作られたバイオプラスチック製品は、廃棄段階で生分解や焼却されても元の炭素分しかCO₂を排出せず、結果的に大気中のCO₂を増加させません。これがカーボンニュートラルです。三井化学は、ウレタン原料のイソシアネートとポリオールのうち、ポリオールに非可食のひまし油を使用し、カーボンニュートラルに貢献する技術を開発しました。

ひまし油を使った植物由来ポリウレタンは、低反発枕や自動車シートクッションのような軟質フォームから、断熱材などの硬質フォームまで作り分けることが可能です。これらの用途展開を図り、2009年度より自動車用シートクッションの採用が決定しました。さらに用途を広げ、技術革新を進めることで着実に「経済軸」に乗せていきます。

^{*} ひまし油：トウダイグサ科ヒマ（別名トウゴマ）の種子（ひまし）からとれる油

カーボンニュートラルの考え方



^{*} 植物栽培中のCO₂固定量と植物燃焼時のCO₂排出量は同量とみなすため、双方のCO₂量をゼロとカウントする。

更なる技術革新へ

現状の植物由来ポリウレタンは、植物由来であるのはポリオールの部分だけです。イソシアネートでも石油系原料に近いものが開発できれば100%植物由来ポリウレタンの誕生となり、また、現在の設備が使用できるため経済性も高くなります。三井化学では現在、完全な植物由来ポリウレタンの実現に全力を注いでいます。

“非可食資源” ひまし油由来ポリウレタンフォーム

三井化学が開発した植物由来ポリウレタンは、非可食資源であるひまし油を原料として活用するため、食糧問題に貢献できるという特色を持っています。



硬度の異なる2つのひまし油由来ポリウレタンフォーム（左が硬質フォーム、右が軟質フォーム）



左端が原材料のひまし（種子）。順に、ひまし油、リシノレイン酸へと加工・精製し、右端のひまし油ポリボールができる。

ケーススタディ 3

バイオの力で化学品製造プロセスを革新

「次世代発酵」実用化へ 有用化学品製造生体触媒の開発

三井化学は、バイオ技術を用いた非化石原料活用技術の開発に積極的に取り組んでいます。

特に「発酵」はグルコースなどの糖を原料に使えることから、非化石原料の変換手段として有望な技術です。近年、遺伝子組換え技術の進展により、従来の発酵では生産できなかった化学品を生産可能となってきました。これを「次世代発酵」と呼んでいます。

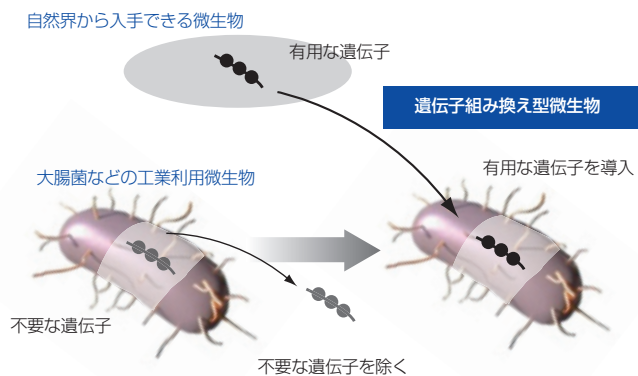
現在、三井化学の触媒科学研究所では、「次世代発酵」を用いた有用化学品の革新的製造技術の開発を行っています。化合物を生産する微生物から有用遺伝子を抽出、これを大腸菌など工業用として広く用いられている微生物の遺伝子に導入します。さらに、副生物の生産に関わる不要遺伝子を取り除き、理想とする組換え微生物を完成させます。これが有用化学品製造生体触媒です。

生体触媒による有用化学品製造実用化の暁には、木質材料などの非可食バイオマス为原料として、プロピレン誘導体やフェノール類、ポリ乳酸などの商業生産が可能となり、従来の化学品製造プロセスを一新することになります。

2009年の4月末には千葉県、茂原地区に中試験設備が完成し、生体触媒を用いた発酵生産試験を開始しました。生産技術センターと連携をとりながら生体触媒開発とプロセス開発を加速させ、1日も早い実用化を目指します。

三井化学の生体触媒開発技術

微生物の図はイメージです

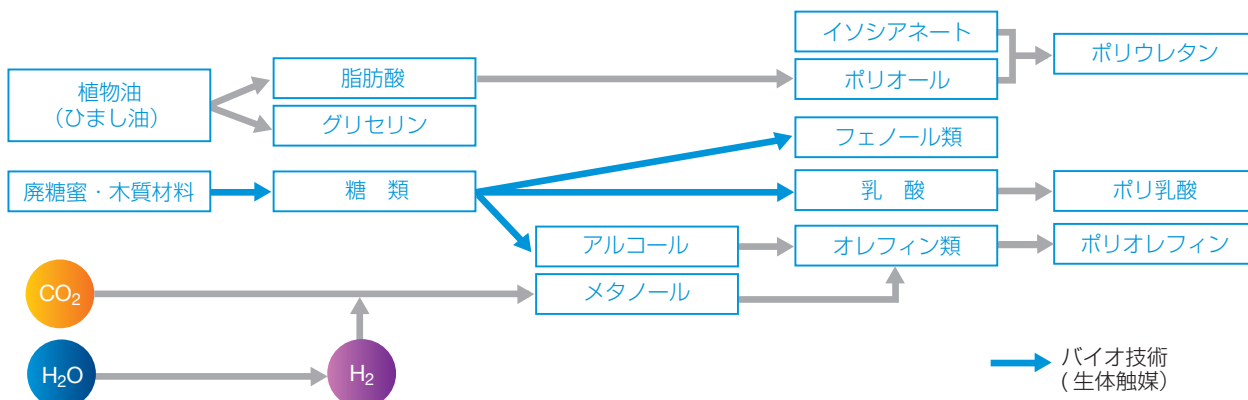


生体触媒開発技術における三井化学の強みとは

三井化学は、イソプロピルアルコール(プロピレン原料)、L-/D-乳酸(ポリ乳酸原料)などを、それぞれ選択的に高生産する大腸菌を保有し、その性能は世界トップレベルにあります。D-乳酸では、遺伝子組換え前に比べて生産能力は5倍、かつ副生物の生成量は60分の1にまで低減しています。

これを実現するのは、三井化学が強みとする遺伝子組み換え技術です。この技術をベースに、有用遺伝子導入・不要遺伝子破壊の技術を他社の100倍以上に高効率化し、目的の有用化学品製造生体触媒を迅速に設計・作製する高度な生体触媒開発を可能にしています。

環境軸 革新的な新技術の開発方針 ～食料と競合しない非可食資源の活用～



グローバルサイエンスネットワークが研究開発を加速する

研究開発を支える人材マネジメント

三井化学グループは「人材マネジメント方針」を制定し、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両面からマネジメントを行っています。会社と従業員が互いに刺激し合い、より良い方向へと高めあえるように、人を大切にすることが重要である、と考えています。

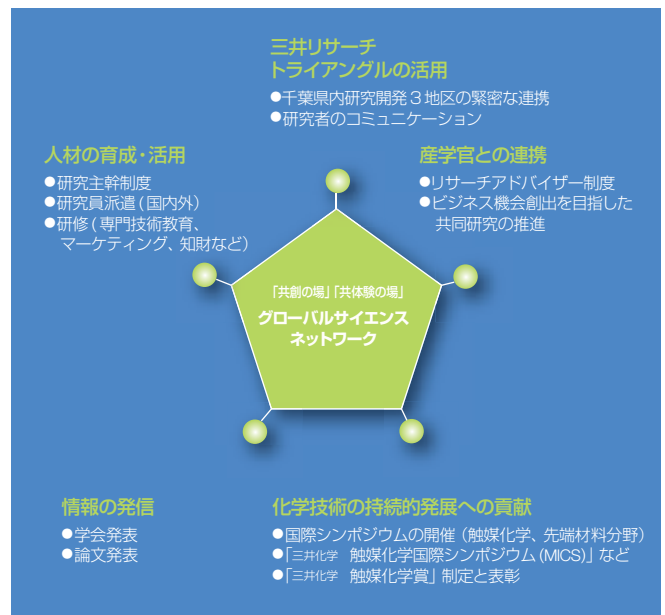
研究開発においては、国内外の主要大学への研究者派遣や共同研究を活発に進め、また、高度な知識と技術を有し他の研究者の目標となり得る者を研究開発専門職として処遇する研究主幹制度を設けています。一方で、専門的な技術教育はもちろん、マーケティングや知的財産に関する研修も積極的に行い、優れた研究開発人材の育成、活用に力を入れています。

また、三井化学グループ1200名を超える研究者を集結させた袖ヶ浦センターは、化学メーカー随一国内最大級の研究開発拠点です。ここは、異なる分野、考え方を持つ研究者たちが積極的に知恵を出し合い、ともにつくる「共創の場」、ともに体験する「共体験の場」となっており、革新的な新技術の創生に挑み、研究人材が育成される場ともなっています。

グローバルサイエンスネットワークの活用

グローバル展開が加速する中、三井化学グループ全体として世界で活躍できる人材の獲得・育成に注力し、競争力の確保に取り組んでいます。

インターンシップや奨学金制度の他、特に研究開発では、共同研究などの人材交流や国際シンポジウムの開催などを通して、組織や国の枠を超えた強固なネットワーク「グローバルサイエンスネットワーク」を構築し、世界中の科学者との連携を進めています。ノーベル賞受賞者など先導的な科学者を招聘して開催している国際シンポジウムでは、多くの若手研究者や学生も参加し、次の世代の人材を育てる場、科学のすばらしさに触れる場ともなっています。



働きやすい職場作り

三井化学は、社員の「仕事と生活の調和」がこれからの経営基盤としてますます重要になると考え、短時間勤務、介護・看護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護支援制度や、持ち家支援制度、余暇支援制度などを充実させ、社員が働きやすい環境を整えてきました。2008年度からは厚生労働省の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」にモデル企業として参画し、「育児・介護と仕事を両立しやすい環境作り」「ゆとり創出に向けた時間づくりとその活用支援」などの具体的施策に取り組んでいます。

世界最先端の英知を集めて

三井化学 触媒科学国際シンポジウム

グローバルサイエンスネットワークの一環として、国際シンポジウムを開催しています。

2009年3月には、第4回となる「三井化学 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)」を開催しました。「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、広く社会に貢献すること」を目指し、これを具現化する基盤技術である触媒科学の発展を支えることを目的として、2003年より開催しています。触媒科学は三井化学の技術の根幹でもあります。

第1回は「重合触媒最前線」、第2回は「精密合成を目指したグリーン触媒最前線」、そして第3回は「重合触媒—現在そして未来—」をテーマとして、触媒科学における世界の著名な研究者にご講演をいただくとともに、多くの皆様と活発な討議を行いました。

第4回となる今回は「人類の発展に貢献する触媒科学」をテーマとして、21世紀の環境、エネルギー、そして資源に関わる課題を解決し、これからの人類の持続的な発展を支えるキーサイエンスである触媒科学分野において、現状と可能性を討論しました。初日には、1981年にノーベル化学賞を受賞されたコーネル大学のホフマン教授の基調講演が行われました。

2日間のシンポジウムの参加費は無料で、国内外からのべ1600人が参加し、化学の将来を担う学生たちの参加者も300人にのびりました。

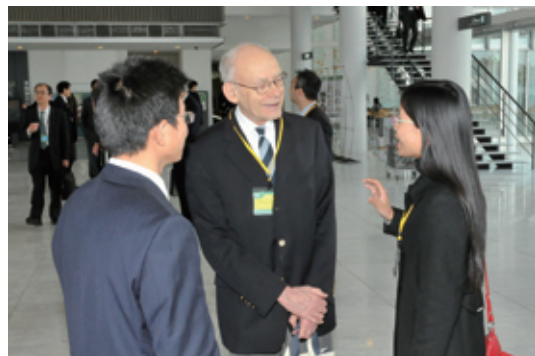
今後もこの国際シンポジウムを、世界中の触媒科学研究者が交流し、新たな知を創造とする場として続けていく予定です。



MICS2009会場(かずさアカデミアホール、千葉県木更津市)



ホフマン教授(コーネル大学、米)による基調講演



カガン名誉教授(パリ南大学、仏)と若手研究者の交流

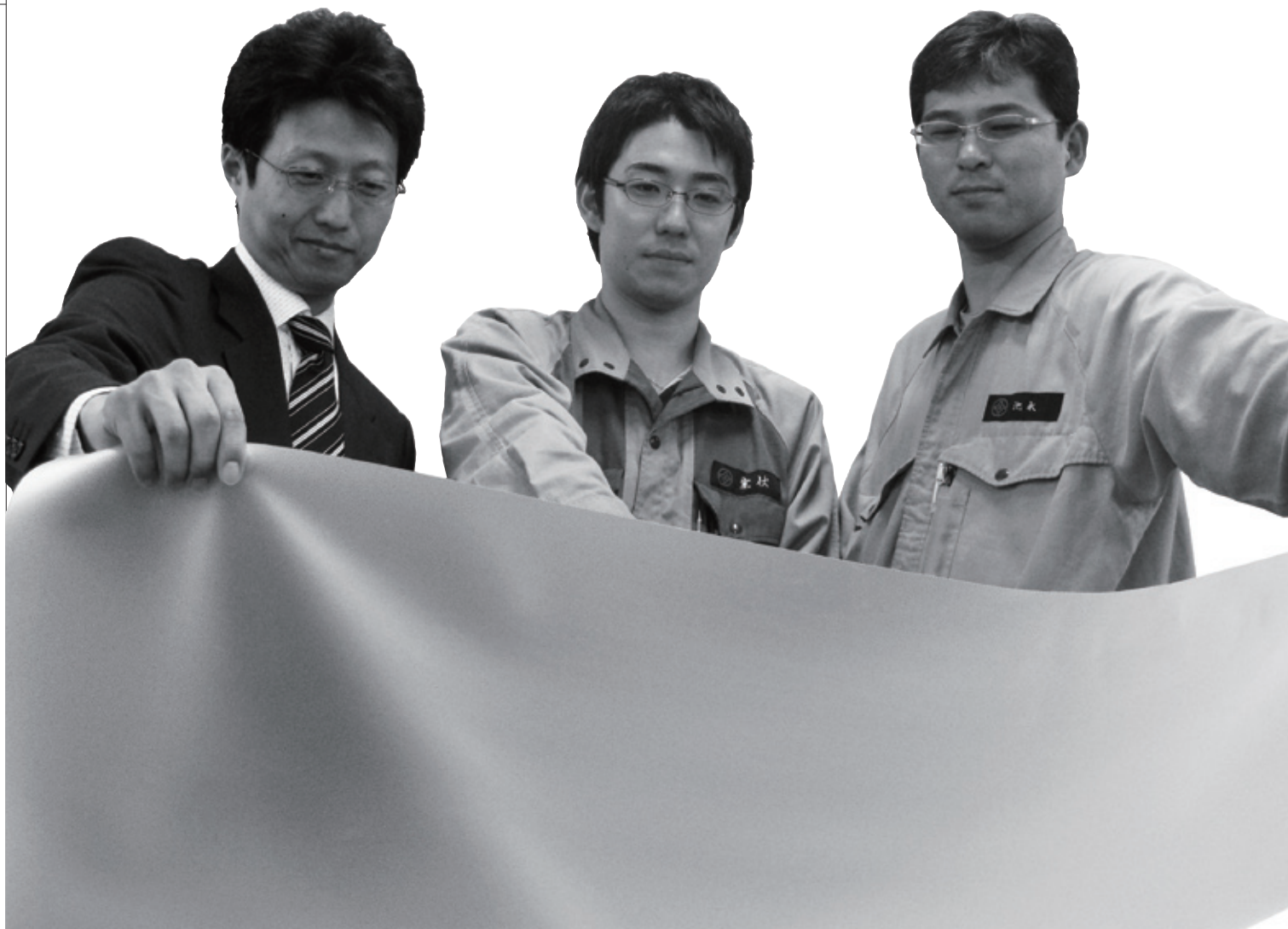
ホフマン教授の業績

ホフマン教授は理論化学のパイオニアであり、分子構造や反応性に対する電子の影響を理論付ける研究で特筆すべき業績を挙げてこられました。中でも分子内の電子構造の近似計算手法や、その電子構造から有機反応の反応性や立体選択性を理論的に予測する究極の手法、いわゆる「ウッドワード・ホフマン則」を開発されたことは広く知られており、この化学反応に関する理論的研究により1981年に福井謙一博士とともにノーベル化学賞を受賞されました。さらに、ホフマン教授は、化学を追究するだけでなく著作活動にも取り組み、自然科学に関する詩や演劇およびノンフィクション小説を発表されています。本講演では、化学の持つさまざまな姿を、歴史、文化、芸術との関わりを踏まえて紹介されました。

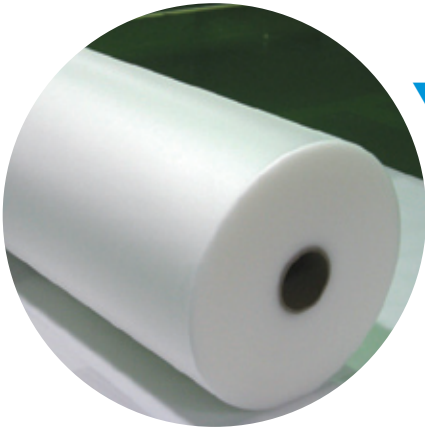
Growing

成 長

Performance materials 機能材料本部では、成長著しいエネルギー市場分野を重点分野の一つと位置付け、このうち太陽電池関連事業では、2011年度に200億円の売上を目指して、基盤作りに取り組んでいます。



太陽電池、2次電池関連部材の事業拡大

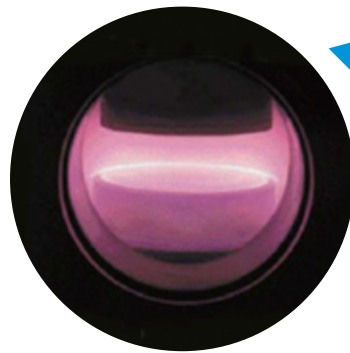


ソーラー & セル部材開発室の設置、総合力発揮へ

三井化学は、太陽電池、2次電池関連部材などの総合的な事業戦略の早期構築と新製品開発の加速を行うことを使命として、2008年8月にソーラー & セル部材開発室を設置致しました。当社は、高成長分野であるエネルギー市場分野を重点分野の一つと位置付け、このうち太陽電池市場に関連する事業拡大の取組みとして、次の施策を実施しています。

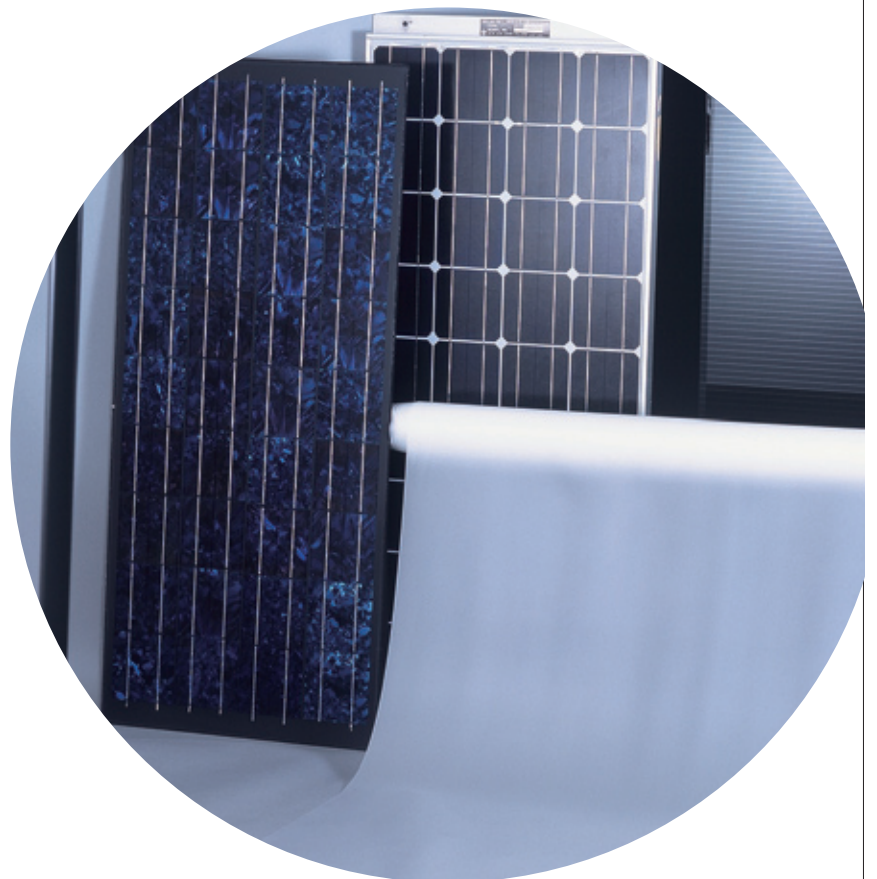
モノシランガスの新規製造プロセス開発(株式会社トクヤマとの共同開発)

薄膜系太陽電池、半導体、液晶ディスプレイなどの製造プロセスにおいて用いられるモノシランガスの新規製造プロセスの共同開発を株式会社トクヤマと行うことを決定致しました。当社は、今年度、新規製造プロセス試作プラントを導入し、2012年に本格的な量産プラント稼動に向けて取り進めています。



太陽電池封止シートの生産能力増強 —三井化学ファブロ株式会社—

100%子会社である三井化学ファブロ株式会社において、太陽電池用部材である太陽電池封止シート(ソーラーエバ®)の生産能力を増強することを決定致しました。生産能力は、既存の年9,000トンから増強後には年20,000トンとなり、更なる増強についても検討を進めています。



Expanding

拡 大

Advanced Chemicals 先端化学品事業本部では、ビジョンケア・農業化学品・触媒等の成長が期待される分野を事業領域とし、他社との提携等を積極活用した規模拡大により、三井化学「第3の柱」を目指します。





農業化学品事業の拡大 —三井化学アグロ株式会社—

三井化学グループの一員として

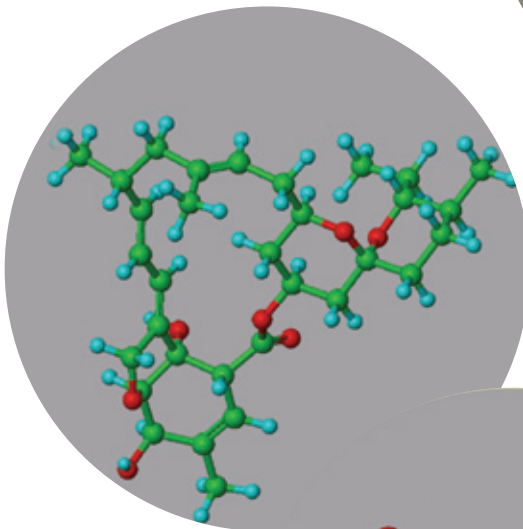
▶ 三井化学アグロは、先端化学品事業のコア事業として、これまで培ってきた研究開発力・技術力・販売力という経営資源を最大限活用することで、創薬型企業として新たな価値創造に挑戦しています。

「より安全性の高い」「より性能の高い」「より環境負荷の少ない」世界最高レベルの機能をもつ先端農薬・生活環境薬剤とサービスを、いち早くお客様に提供します。

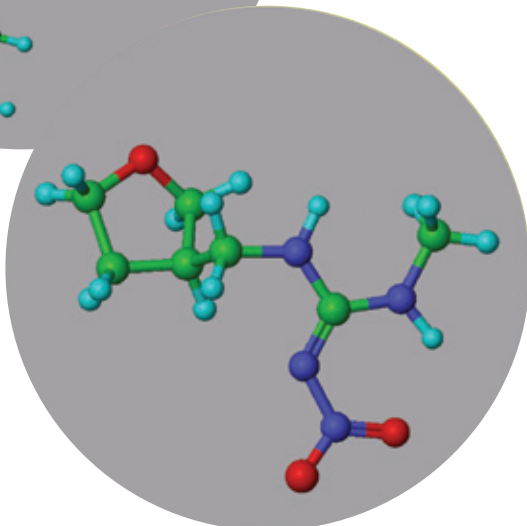


事業戦略

▶ 国内市場については、研究開発力の強化、製品ラインアップの拡充および販売の更なる促進により、シェア拡大を図ります。海外市場については、大幅な需要拡大が見込まれる欧米やアジア市場への展開を積極的に進めていきます。2009年度の売上高は約500億円の見込みですが、これらの取組に加え、事業提携等を活用した規模拡大により、2015年には売上倍増を目指しています。



ミルベメクチンの分子モデル
ミルベメクチンは殺虫・殺ダニ剤「ミルノベック®」「コロマイト®」「マツガード®」の有効成分です。



ジノテフランの分子モデル
ジノテフランは殺虫剤「スタークル®」「スタークルメイト®」「アルバリリン®」の有効成分です。
※アルバリリン®はアグロカネショウ(株)の商標登録です。

製品開発状況

▶ 三井化学アグロでは、殺虫剤・殺菌剤・除草剤の「原体」及び「製剤」を開発しています。

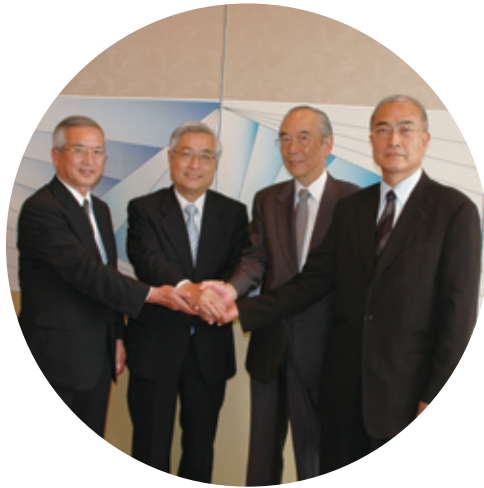
原体としては、2009年度は新規2剤を市場に投入します。これに続くパイプラインとして8化合物を開発研究中であり、国内外での実用性評価を進めています。製剤としては、2009年度は新規13剤の上市を予定しています。

Competitive

国際競争力

Basic Chemicals 基礎化学品は、三井化学全売上高の6割を占め、当社の収益源としての役割を期待されています。主に中東から安価なエチレン系製品がアジアに大量流入することによる競争激化が予想されますが、当社は独自技術をベースとした競争力ある製品の拡大と地域連携・新規拠点拡充により国際競争力の強化を図っていきます。





海外戦略

独自技術によるコスト競争力強化と
アジアの新規拠点拡充による競争優位
事業の強化・拡大

- ▶ ① 当社独自で開発した革新的な触媒技術、プロセス技術を活用し、フェノール、ビスフェノールA、プロピレン等次期新設プラントのコスト競争力を大幅に向上させます。
- ▶ ② 次の新規拠点の実現を通じて、アジアの成長市場を獲得していきます。
- フェノール・ビスフェノールA：
上海で稼動を開始したビスフェノールAプラントに加え、Sinopecとの提携による中国フェノール・第二ビスフェノールAプラント新設、及びシンガポールでのフェノール・ビスフェノールA第2工場建設
- PPコンパウンド：
インドの新工場完成に加え、既存の北米、タイ、中国での増設

国内戦略

差別化技術による事業ポートフォリオ
入替えと石油精製会社等との地域連携
による、国内トップクラスのコンビナート
形成



① 競争が激化するEGのプラントを停止。余剰となるエチレンを活用して、中東で生産されないメタロセン系製品（エボリュ[®]、m-HDPE、m-PP）の増強、自社開発高性能触媒を活用した1-ヘキセンの自製化を実現します。

② 従来より、アロマ原料安定調達、副生C4留分を活用したプロピレン増産、LNG冷熱有効利用等、地域連携によるコスト競争力強化を図ってきましたが、更に一歩進めて、出光興産（株）とのナフサクラッカー・リファイナリー装置も含めた生産最適化、石化誘導品の生産最適化等を通じて、国内トップクラスのコンビナート競争力の実現を図ります。



フラットパネルディスプレイ

- ノテオ®
- 機能性色素
- プライムポリプロ®

デジタルカメラ

- ブラバックス® (イメージセンサー用プラスチックパッケージ)

CD、DVD

- ビスフェノールA (透明性の高いポリカーボネート樹脂の原料)

HDD用サスペンション

- ネオフレックス® (フレキシブル基材)

DVDドライブ

- アベル® (ビクアップレンズ用樹脂)

紙おむつ

- シンテックス® (肌触りのよい紙おむつ用不織布)
- エスポール® (水蒸気を通し、水は通さない通気性フィルム)

医薬品

- タウリン

PETボトル

- 三井PET
- プライムポリプロ®

パソコン

- LCストラクトボンド® (液晶シール剤)
- イクロステープ® (半導体ウエハを薄く研磨する際の保護テープ)
- 三井ペリクル (回路パターンを書き込む際の防塵用の保護膜)
- オビュラン® (フレキシブル回路基板製造の際に用いる離型フィルム)
- アーレン® (鉛フリーはんだ対応の高耐熱性樹脂)
- ミフツ化窒素 (半導体・液晶製造装置用クリーニングガス)
- モノシラン (シリコン膜原料)
- ビスフェノールA (耐衝撃性、耐候性の高いポリカーボネート樹脂の原料)

携帯電話

- ネオフレックス® (耐熱性、寸法安定性に優れたフレキシブルプリント基板用材料)
- ブラバックス® (耐湿性と寸法安定性に優れたイメージセンサー用中空プラスチックパッケージ)
- アベル® (コンパクトで精密さを要するカメラ・レンズの素材)
- オビュラン® (プリント基板用離型フィルム)

プリンター

- 三井EPT (プリンターの給紙、排紙ロールに使用)
- ハイワックス (トナー用添加剤)
- FTR® (トナー用添加剤)
- アルマテックス® (トナー用バインダー樹脂)
- タケネート® (ロール、プレーキ注型用ウレタン樹脂)
- ハイレン® (ロール、プレーキ注型用ウレタン樹脂)
- オーラム® (軸受)

新聞紙、段ボール

- アクリルアミド (紙力増強剤原料)
- ボンロン® (紙加工用樹脂)

スポーツシューズ

- タフマー® (ミッドソール)

ティールバッグ

- SWP® (ヒートシールタイプのティールバッグ)

冷蔵庫用断熱材

- コスモネート®
- アクトコール®

ティールバッグ

- SWP® (ヒートシールタイプのティールバッグ)

ポリエステル繊維

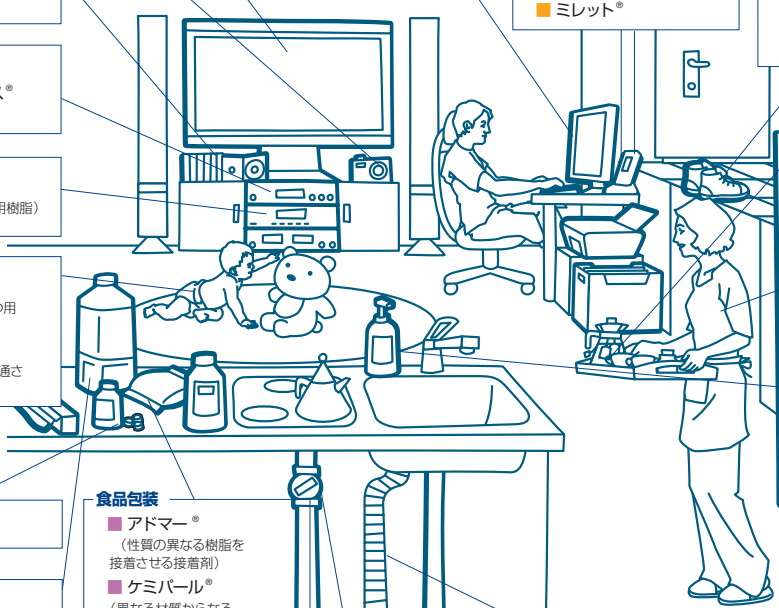
- 高純度テレフタル酸
- エチレンジグリコール (ポリエステル繊維原料)

洗剤容器、食品包装

- ハイゼックス®
- ウルトゼックス®
- エボリュエ®
- プライムポリプロ®
- ミラソン®

リチウム電池用電解液

- ミレット®



食品包装

- アドマー® (性質の異なる樹脂を接着させる接着剤)
- ケミバール® (異なる材質からなるシートを接着させる接着剤)
- TPX® (耐熱性の高いラップフィルム)
- ハイラップ®
- タケネート® (性質の異なる樹脂を接着させるウレタン系接着剤)
- タケラック® (性質の異なる樹脂を接着させるウレタン系接着剤)

ガスパイプ

- 三井PEガス導管システム

給水給湯管

- エルメックス®

防蟻・防疫用薬剤

- ミケブロック®
- ベルミトール®
- レナトップ®

インストルメントパネル

- ミラストマー®
- コスモネート®
- アクトコール®
- プライムポリプロ®
- タフマー®

シート

- コスモネート®
- アクトコール®
- タフネル®

後方監視カメラ

- ブラバックス® (イメージセンサー用プラスチックパッケージ)

グラスランチャンネル

- ミラストマー®
- リュプマー®

ガソリタンク

- ハイゼックス®
- アドマー®

クリアコート用塗料

- アルマテックス®

ディーゼル車NOx還元添加剤

- アドブルー® (高品位尿素水)

ギア油、エンジンオイル添加剤

- ルーカント®

ホース

- 三井EPT

不凍液

- エチレンジグリコール

バッテリーセパレーター

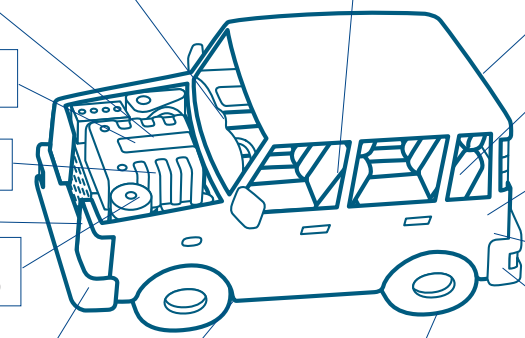
- ハイゼリックスミリオン® (耐薬品性、高強度を活かして使用)

ヘッドランプレンズ用樹脂

- ビスフェノールA (透明性の高いポリカーボネート樹脂の原料)

バンパー

- プライムポリプロ®
- タフマー® (樹脂に耐衝撃性をもたせる改質材)
- ユニストール® (樹脂を塗装するためのプライマー)

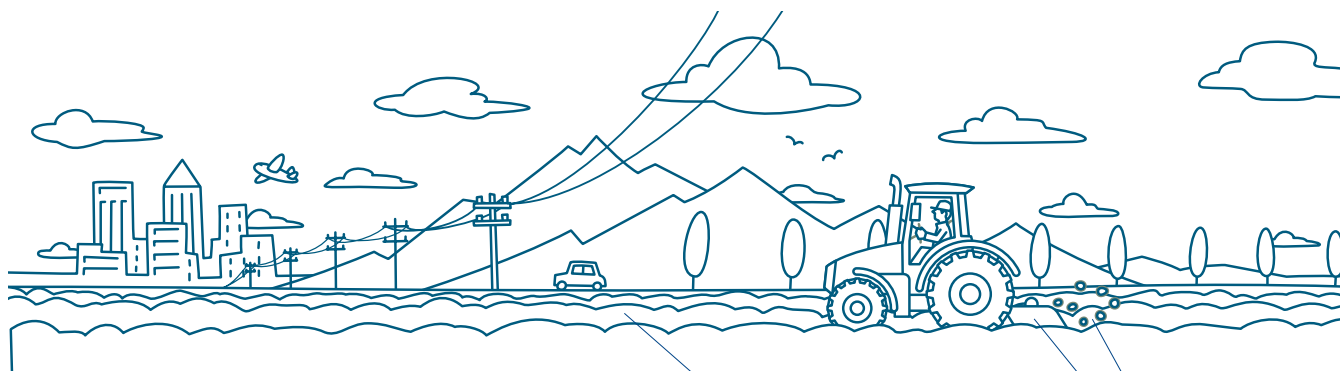


マッドガード

- ミラストマー®

タイヤ接着剤

- レゾルシン



窓用透明樹脂原料
 ■ ビスフェノールA
 (透明性・耐候性・耐衝撃性が高いポリカーボネート樹脂の原料)

電線被覆
 ■ ハイゼックス®
 ■ エボリュート®

肥料
 ■ 尿素

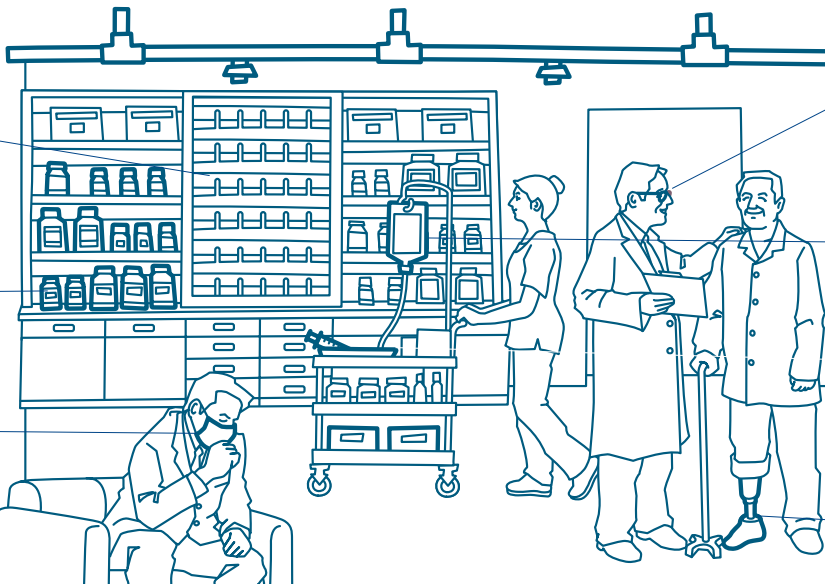
ハイブリッドライス種子
 ■ みつひかり®
 2003, 2005

農業
 ■ トレボン®
 ■ スタークル®
 ■ アルバリン®*
 ■ コロマイト®
 ■ ミルベノック®
 ■ タチガレン®
 ■ ネビジン®
 ■ クロールピクリン

*アルバリン®はアグロカネショウ(株)の登録商標です。



太陽電池
 ■ ソーラーエバ®
 (太陽電池封止シート)
 ■ モノシラン
 (シリコン膜原料)
 ■ タケネート®
 (バックシート用ウレタン系接着剤)
 ■ タケラック®



薬剤包装
 ■ アベル®
 ■ バレックス®
 ■ ユニストール®

消毒液
 ■ メタ/バラクレゾール

マスク
 ■ シンテックス®
 ■ テクノロート®

眼鏡
 ■ MRシリーズ
 (高屈折率プラスチック眼鏡レンズ用材料)

輸液バッグ
 ■ ウルトゼックス®
 ■ プライムポリプロ®

医療用具
 ■ PGAベレット
 (抜糸不要の縫合糸原料)
 ■ 歯科材料

義足
 ■ ハイゼックスミリオン®

三井化学グループは、3つの事業領域に分けて事業活動を行い、自動車、電子・情報、医療・健康、農業、住宅・建築、生活用品などの幅広い分野で、消費財や耐久資材に用いられる様々な製品を社会に提供しています。

機能材料

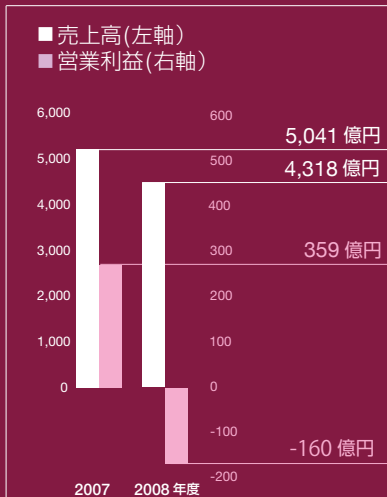
三井化学独自の触媒技術、ポリマー技術より生まれる差別化機能を持った素材製品

先端化学品

三井化学の精密合成技術、バイオ技術より生まれる機能製品

基礎化学品

石油と天然ガスを化学的に処理した、私たちの暮らしに役立つ様々な素材の原料



“ 低価格・軽量・環境適
 応型製品を強化・拡充
 し、アジアを中心とし
 たグローバルネットワ
 ーク活用により成長
 需要を獲得します。 ”

原 幸雄
 機能材料事業本部長



Performance Materials 機能材料セグメント Business Sector

主な営業品目

- 三井EPT(エチレンプロピレンターポリマー)
- ミラストマー®(オレフィン系熱可塑性エラストマー)
- タフマー®(α-オレフィンコポリマー)
- ポリエチレンワックス
- 衛材用不織布・通気性フィルム
- TPX®(メチルペンテンコポリマー)
- アベル®(環状オレフィンコポリマー)
- ハイゼックスミリオン®(超高分子ポリエチレン)
- NF3(三フッ化窒素)
- ネオフレックス(フレキシブル基盤用材料)
- ブラックス®(CCDパッケージ)
- イクロステープ®(ウェハー裏面研削用保護テープ)
- トナーバインダー樹脂
- ウレタン原料(TDI/MDI/PPG)
- ウレタン樹脂
- ソーラーエバ®(太陽電池封止シート)

当期概況

自動車・産業材は、年度前半に国内需要が拡大したことに加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓を進めたものの、秋口からの自動車市場の急激な需要減速の影響を受け、売上高は前期に比べ6%減少しました。

工業材料は、年度前半に塗料用原料樹脂及びポリオレフィンワックスの需要が拡大したものの、秋口からの急激な需要減速の影響を受け、売上高は前期に比べ7%減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前期に比べ8%増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が減速したことにより、売上高は前期に比べ19%減少しました。

半導体材料は、半導体市場における需要減速と価格低下の影響を受けたため、売上高は前期に比べ24%減少しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は前期に比べ47%増加しました。

ポリウレタンは、TDI及びMDIの急激な需要減速に加え、海外市況の悪化や円高などにより、売上高は前期に比べ27%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ723億円減の4,318億円、売上高全体に占める割合は29%となりました。また、営業損益は、コストダウンを進めたものの、年度前半における原燃料価格高騰や秋口からの需要減速、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上などの影響により、前期に比べ519億円減益の160億円の損失となりました。

株式交換による東セロ株式会社の完全子会社化



三井化学株式会社及び東セロ株式会社は、2009年4月1日を期して、株式交換により三井化学は東セロの完全親会社となりました。08中計において、機能材料事業本部では、機能フィルム・シート事業を成長の核として、樹脂事業から一貫で同事業の強化拡大を図っています。

一方、東セロは国内食品包装向けを主とする包装用フィルム事業とシリコンコートフィルムや耐熱離型フィルムを中心とする産業用フィルム事業を車の両輪と位置づけています。包装用フィルム事業においては、継続投資可能な利益の確保を、産業用フィルム事業においては、新規分野を中心とした新製品の投入による収益拡大を目指しています。

三井化学が東セロを完全子会社化することで、両社の連携を強化し、樹脂からフィルムまで一貫した体制による製品開発力・コスト競争力強化、迅速な意思決定と経営戦略の共有による柔軟かつ効率的な経営の実施、東セロを中心としたグループ内フィルム・シート事業のシナジー最大化による事業強化拡大により、更なる企業価値の増大を図っていきます。

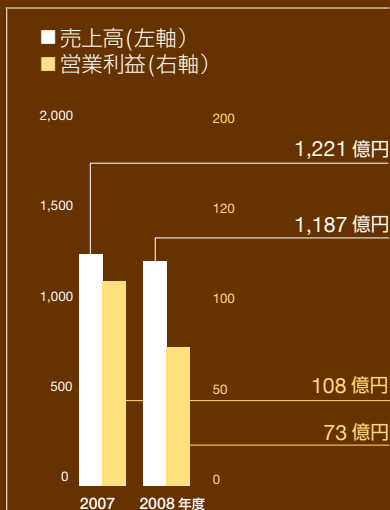
三井化学ポリウレタン株式会社との合併



三井化学は2009年4月1日を期して、三井化学ポリウレタン株式会社と合併しました。

三井化学ポリウレタン株式会社は、当社の100%子会社であり、ポリウレタン事業を行っていました。当社は、08中計において機能材料事業本部の基本戦略に「機能性ポリマーズの拡大」を掲げており、機能性ポリマーズの一つであるポリウレタン事業をコア事業と位置付けています。

当社は、市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力を強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業規模の拡大とグループシナジー効果の最大化を図ることを目的として、三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併しました。



“ 事業提携等により、
ビジョンケア・農業化学
品・触媒事業の拡大、次
世代事業育成を加速しま
す。 ”

鈴木 基市
先端化学品事業本部長



Advanced Chemicals 先端化学品セグメント Business Sector

主な営業品目

- 眼鏡レンズ用材料
- プラスチック、ガラス用コート材料
- 医薬原料および中間体
- 歯科材料
- オレフィン重合用触媒
- 重合抑制剤および
木材・タイヤ向け接着剤原料
- 殺虫剤
- 殺菌剤
- 除草剤
- 水稲種子

当期概況

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ8%増加しました。

重合抑制剤、木材・タイヤ向け接着剤原料などの化成品は、年度前半における原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、景気後退の影響を受けた需要減速により、売上高は前期に比べ26%減少しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売が順調であったため、売上高は前期に比べ2%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ34億円減の1,187億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業利益は、殺虫剤などの販売が増加したものの、主に化成品での年度前半における原燃料価格高騰や秋口からの急激な需要減速などの影響により、前期に比べ35億円減益の73億円となりました。

米国SDC Technologies社の買収



2008年6月、プラスチック及び非鉄金属を対象とするコーティング材料及びそのシステムの製造・販売を行っている米国SDC Technologies社を買収し、当社は新たに眼鏡レンズ用コーティング材料事業に参入しました。現在両社で実行中の事業、技術のシナジープロジェクトを通じ、コア事業の一つであるビジョンケア事業の強化・拡大を図っていきます。

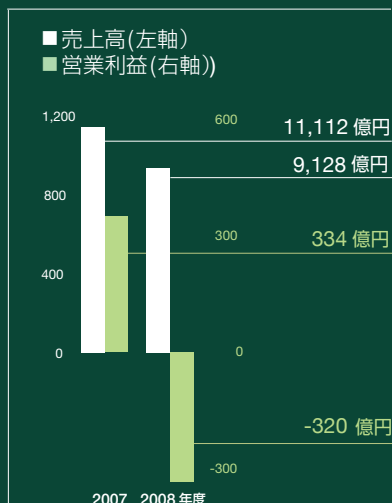
株式会社松風との業務・資本提携

歯科材料を中心としたメディカル材料事業を育成し次世代のコア事業とするため、2009年5月、当社及び当社子会社のサンメディカル株式会社、並びに総合歯科材料メーカーである株式会社松風は、3社が展開している歯科材料事業において、業務・資本提携をすることに基本合意しました。医療費抑制政策や市場グローバル化により事業環境の厳しさが増す中、本提携により、各社の得意分野を中心に経営資源の有効活用を進めることで事業力を強化し、市場における存在感や企業価値を高めていきます。

農業化学品事業部と三共アグロ株式会社の事業統合



コア事業の一つである農業化学品事業を強化するために、2009年4月、当社の農業化学品事業と当社100%子会社である三共アグロ株式会社（2007年3月に三共株式会社（現 第一三共株式会社）から全株式を取得）を事業統合しました。新会社「三井化学アグロ株式会社」は、当社の原体創製力と生産技術力、三共アグロ株式会社の製剤開発力と営業力を一体化させ、川上から川下までの一気通貫の体制を敷くことにより、シナジー効果の最大化を図っていきます。



“ 独自技術による競争優位事業の強化・拡大と、差別化技術による新規事業の投入を通じて、国際競争力の強化を図ります。 ”

中川 淳一
基礎化学品事業本部長



Basic Chemicals 基礎化学品セグメント Business Sector

主な営業品目

- エチレン
- プロピレン
- フェノール
- ビスフェノールA
- アセトン
- PTA(高純度テレフタル酸)
- PET樹脂
- エチレングリコール
- エチレンオキシサイド
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- ライセンス

当期概況

エチレン及びプロピレンは、誘導品の需要低迷を背景に2008年8月から生産調整を実施したため、生産量は前年に比べエチレンが13%、プロピレンが18%それぞれ減少しました。

フェノールは、秋口からの需要の落ち込みを受けて生産調整を実施したことに加え、原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前期に比べ30%減少しました。

ビスフェノールAは、秋口から主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂の需要の落ち込みを受けて生産調整を実施したことに加え、原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前期に比べ21%減少しました。

高純度テレフタル酸は、需要減速及び原燃料価格の下落に伴う販売価格の下落により、売上高は前期に比べ26%減少しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタ

レート）は、国内ペットボトル向けの需要低迷により、売上高は前期に比べ16%減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキシサイド及びその誘導品は、需要の低迷により、売上高は前期に比べ23%減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、年度前半における原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、秋口からの急激な需要減速の影響により、売上高は前期に比べポリエチレンが8%、ポリプロピレンが11%それぞれ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1,984億円減の9,128億円、売上高全体に占める割合は61%となりました。また、営業損益は、製品全般での需要減速による販売減及び市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上などの影響により、前期に比べ654億円減益の320億円の損失となりました。

市原工場におけるエチレン系製品の付加価値化推進



中東の安価なエタンガスを原料としたエチレン系製品の大量流入による競争激化に備えるため、市原工場におけるエチレン系製品の付加価値化を推進しています。

1. 市原工場・EOGプラントの停止

ポリエステル繊維や不凍液の原料となるエチレングリコール (EG) は、中東及びアジアにおけるプラントの大幅な増設により、事業環境は大変厳しい状況となることが見込まれるため、2009年7月をもって、同プラント (EO: 11万9千トン/年) を停止することを決定しました。今回の、市原EOGプラントの停止に伴い、原料として利用しているエチレン8万トン/年については、より付加価値な製品のプラント向けの原料として活用していきます。

2. 新規付加価値製品プラントの建設

当社は、市原工場内に1-ヘキセンプラントを新設します。新設プラントの生産能力は3万トン/年。当社独自の触媒技術による選択的エチレン三量化法技術を応用しています。投資額は75億円で、2009年11月に着工し、2010年12月に営業運転を開始する予定です。この新プラントは、新たにエチレン4万トン/年を使用します。1-ヘキセンは、HAO-LLDPE (エボリュウ®) やHDPE (高密度ポリエチレン) の副原料として使用されており、全世界で65万トン程度使用され、年率6~7%の成長が見込まれます。

また、現在、プライムポリマーにおいて、当社市原工場内に所在するエボリュウ® 既存プラント増強 (24→30万トン/年: 6万トン/年増強) について、計画の最終検討段階にあります。本計画の実現により、エチレン4万トン/年を消費する予定です。

Sinopecと三井化学の協力関係拡大に関する覚書の締結について



三井化学及びSinopecは、石化分野における協力関係をさらに強化し、友好関係を深めるため、2009年4月15日に協力関係拡大の覚書を締結しました。

覚書において、両社が合意した主な内容は、「フェノール・アセトン、ビスフェノールA及びその誘導品 (例えばMIBK) 等の協力関係」について検討すること、及び「技術交流並びに共同研究開発」、「その他のプロジェクト合併」、「エンジニアリングサービス」の事項に関し協力の可能性を検討することです。

当社は、今回の覚書調印により、Sinopecとの従来の協力関係に加え、更に戦略的協力関係を拡大することで、当社のアジア進出の礎の強化、中国におけるビジネス展開のスピードアップを図っていきます。

知的財産部門では、三井化学グループの2008年中期経営計画の基本コンセプトである「経済・環境・社会の3軸経営の確立」、「革新的な新技術による新たな価値創造の実現」に向けて、知的財産の側面から、下記のような知的財産戦略を策定し、実践しています。

1. 使命と目標

使命：

知的財産の拡充と活用による三井化学グループの企業価値の拡大

目標：

経済軸

グループ全体の事業戦略／技術戦略と一体化した知的財産戦略の構築による事業への貢献

環境軸

GHG削減／非化石原料活用技術における知的財産戦略の構築

社会軸

知的財産コンプライアンスの徹底

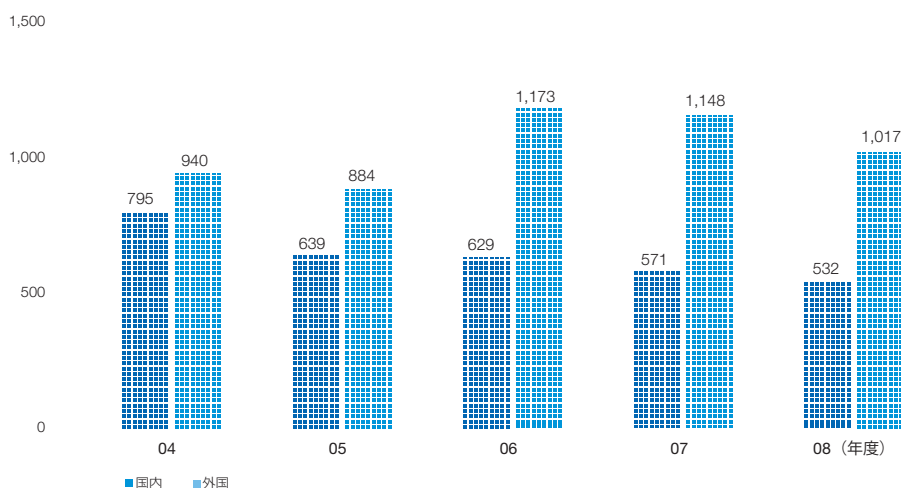
2. 事業部門／研究開発部門／知的財産部門の連携強化

三井化学は、知的財産を、「従来の特許、実用新案、意匠、商標、著作権に限らず、ノウハウ、社内情報等を含めた三井化学の事業に資する無形の資産」と広く認識しています。

知的財産部門においては、知的財産戦略の実行力強化のため、4ユニット（知財マネジメント、事業サポート、R&D Eサポート、情報調査センター）連携により、事業戦略／技術戦略をサポートしています。本体制下での新たな取り組みとして、知的財産網のさらなる質的向上に向けた、各種知的財産を組み込んだ知的財産ポートフォリオの構築・解析を行っています。

知的財産ポートフォリオを事業部門／研究開発部門と共有し、事業戦略／技術戦略と一体化していくことで、三井化学の企業価値拡大に貢献しています。

三井化学単独の国内特許出願件数と外国特許出願件数の推移



3. 三井化学グループにおける知的財産力の強化と拡充

三井化学では、グループ各社との知的財産ポートフォリオの一体化を図っています。この知的財産ポートフォリオの解析に基づき、グループの知的財産力の強化・拡充に貢献しています。

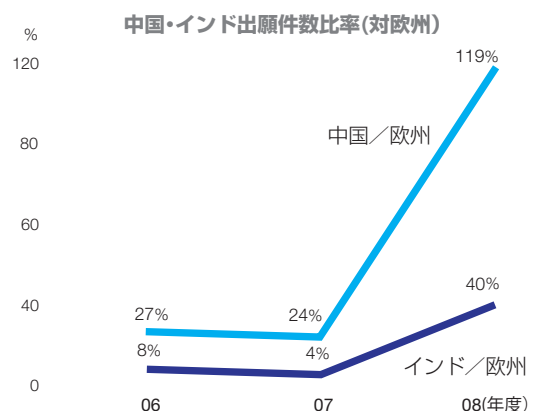
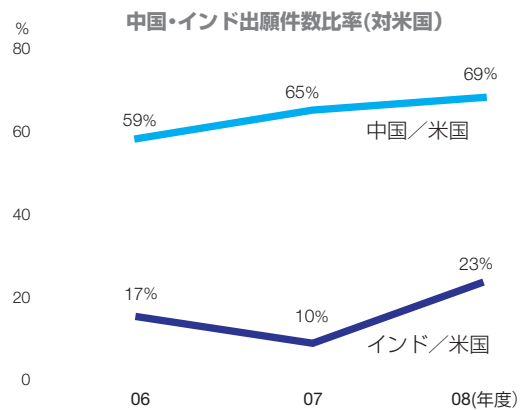
また、外部専門家との協働により、三井化学グループ内における職種／階層別の知的財産教育体系をさらに強化し、知的財産マインド／知的財産スキルを持った人材の育成に努めています。

4. アジアにおける知的財産活動の拡充

近年、アジア各国での事業展開において、知的財産リスク管理のさらなる強化・重要性が増しています。三井化学は、国別に知的財産状況の把握・解析・対策を行うとともに、アジア地域統括会社との協働による、知的財産リスク管理の強化に取り組んでいます。また、アジアにおける当社製品の生産拠点および主要消費国においては、製品分野や国別の出願戦略を策定し、知的財産権の確保に努めています。

5. 知的財産のライセンス活用

三井化学では、基礎化学品分野に加え、機能材料事業の新たな施策として、機能材料分野で保有する知的財産のライセンス活用の実現を目指しています。保有する知的財産の市場価値を見極めたライセンス戦略により、機能材料事業のさらなる拡大に貢献します。



会長	藤吉 建二	経営監督
社長	田中 稔一	業務執行全般統括
副社長	山口 彰宏 佐野 鉦一	社長補佐、研究本部及び内部統制推進室担当、研究本部長、内部統制推進室長 社長補佐、SCM室及びIR・財務部担当、SCM室長
専務取締役	鈴木 基市 得丸 洋 中川 淳一 船越 良幸	先端化学品事業本部担当、先端化学品事業本部長 社会・環境本部担当、CSR委員会担当、社会・環境本部長 基礎化学品事業本部担当、基礎化学品事業本部長 生産・技術本部担当、生産・技術本部長
常務取締役	原 幸雄 大村 康二	機能材料事業本部担当、機能材料事業本部長 経営企画室、支店、Mitsui Chemicals America、Mitsui Chemicals Europe、Mitsui Chemicals Asia Pacific及びMitsui Chemicals Shanghai担当 中国総代表、経営企画室長、同室経営企画部長
取締役	諫山 滋 藤田 照典	機能材料事業本部副本部長、同本部企画開発部長、 研究本部副本部長、同本部触媒科学研究所長
社外取締役	町田 幸雄	織 朱實 田中 哲二
常勤監査役	竹下 安郎	戸木 秀則
社外監査役	伊集院 功	村本 久夫 門脇 英晴



データセクション

36 財務・業績の概要

38 リスク情報

39 会社の現況

40 組織図

41 投資家情報

財務・業績の概要(連結)

単位：百万円(1株当たりデータは除く)

	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
会計年度:				
売上高	¥1,487,615	¥1,786,680	¥1,688,062	¥1,472,435
売上原価	1,341,106	1,509,308	1,402,022	1,217,564
販売費及び一般管理費	192,002	200,196	194,362	196,166
営業利益	-45,493	77,176	91,678	58,705
経常利益	-50,768	66,146	95,478	61,989
税金等調整前当期純利益	-65,429	44,553	84,542	72,925
当期純利益	-95,237	24,831	52,297	44,125
会計年度末:				
流動資産	529,606	726,361	733,150	608,995
固定資産	659,333	742,887	765,033	719,895
総資産	1,188,939	1,469,248	1,498,183	1,328,890
流動負債	377,858	569,560	591,253	475,074
固定負債	412,950	335,461	336,678	314,692
自己資本	349,908	500,044	504,509	464,021
減価償却費	81,374	72,596	70,207	70,099
設備投資額	81,041	84,667	72,671	81,400
研究開発費	40,628	42,130	36,943	37,146
経営指標:				
ROS(売上高当期純利益率)	-6.40%	1.39%	3.10%	3.00%
ROE(自己資本当期純利益率)	—	4.94%	10.80%	10.15%
ROA(総資産営業利益率)	-3.42%	5.20%	6.49%	4.63%
1株当たり:				
当期純利益(円)	¥-125.46	¥32.22	¥66.68	¥56.20
当期純利益(潜在株式調整後)(円)	—	—	—	—
配当金(円)	¥9.00	¥12.00	¥10.00	¥8.00

2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度
¥1,227,547	¥1,089,518	¥1,053,182	¥ 952,680	¥ 939,782	¥ 884,246	¥ 855,942	¥ 681,234
968,230	861,965	823,523	730,059	720,524	659,327	632,036	532,414
178,826	173,611	173,201	180,239	164,746	169,180	165,680	110,497
80,491	53,942	56,458	42,382	54,512	55,739	58,226	38,323
79,737	47,694	48,716	37,394	49,067	55,902	43,870	32,507
54,652	22,234	38,962	10,240	28,394	26,136	22,127	23,989
26,192	12,466	20,320	7,651	17,068	16,042	7,739	11,702
497,287	440,517	445,239	486,642	563,245	544,837	548,668	616,871
707,898	747,949	779,955	811,221	751,268	684,840	656,856	678,316
1,205,185	1,188,466	1,225,194	1,297,863	1,314,513	1,237,179	1,208,168	1,298,236
440,566	440,869	451,613	525,532	532,586	528,643	482,912	612,583
313,389	325,342	359,638	365,708	388,159	346,242	378,274	349,972
405,773	383,365	370,738	366,988	352,988	345,690	329,685	318,532
56,770	56,101	56,850	56,609	51,755	52,634	51,081	38,422
47,135	45,722	68,753	117,564	61,524	54,435	52,058	46,428
34,881	32,894	37,114	39,012	36,543	38,141	39,295	28,036
2.13%	1.14%	1.93%	0.80%	1.82%	1.81%	0.90%	1.72%
6.64%	3.31%	5.51%	2.13%	4.89%	4.75%	2.39%	4.81%
6.73%	4.47%	4.48%	3.24%	4.27%	4.56%	4.65%	4.27%
¥33.26	¥15.78	¥25.72	¥9.70	¥21.63	¥20.57	¥9.97	¥21.53
—	—	¥25.47	—	¥21.44	¥20.41	—	¥20.98
¥7.00	¥6.00	¥6.00	¥6.00	¥6.00	¥6.00	¥6.00	¥6.00

事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながる事が想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を企業理念として掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG(温室効果ガス)の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

環境に関するリスクとして、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象は、法令遵守や環境対策のためのコスト増大など、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

創立年月日

1997年10月1日

資本金

103,226百万円

従業員

連結 12,964人

発行済株式総数

792,020,076株

株主数

85,589人

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

本社

〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター

TEL: (03) 6253-2100

FAX: (03) 6253-4245

URL: <http://jp.mitsuichem.com/>

e-mail: WEB_MASTER@mitsui-chem.co.jp

アメリカ

MITSUMI CHEMICALS AMERICA, INC.

800 Westchester Avenue, Suite 607 Rye Brook,
NY 10573, U.S.A.

TEL: +1-914-253-0777

FAX: +1-914-253-0790

URL: <http://www.mitsuichemicals.com/>

e-mail: info@mitsuichem.com

ドイツ

MITSUMI CHEMICALS EUROPE GmbH

Oststrasse 10, 40211 Dusseldorf, Germany

TEL: +49-211-173320

FAX: +49-211-323486

URL: <http://eu.mitsuichem.com/>

シンガポール

MITSUMI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.

3 HarbourFront Place #10-11 HarbourFront Tower 2
Singapore 099254, Singapore

TEL: +65-6534-2611

FAX: +65-6535-5161

URL: <http://ap.mitsuichem.com/>

中国

MITSUMI CHEMICALS (SHANGHAI) Co., Ltd.

Room 2309, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng
Road Central, Pudong New Area, Shanghai 200120,
China

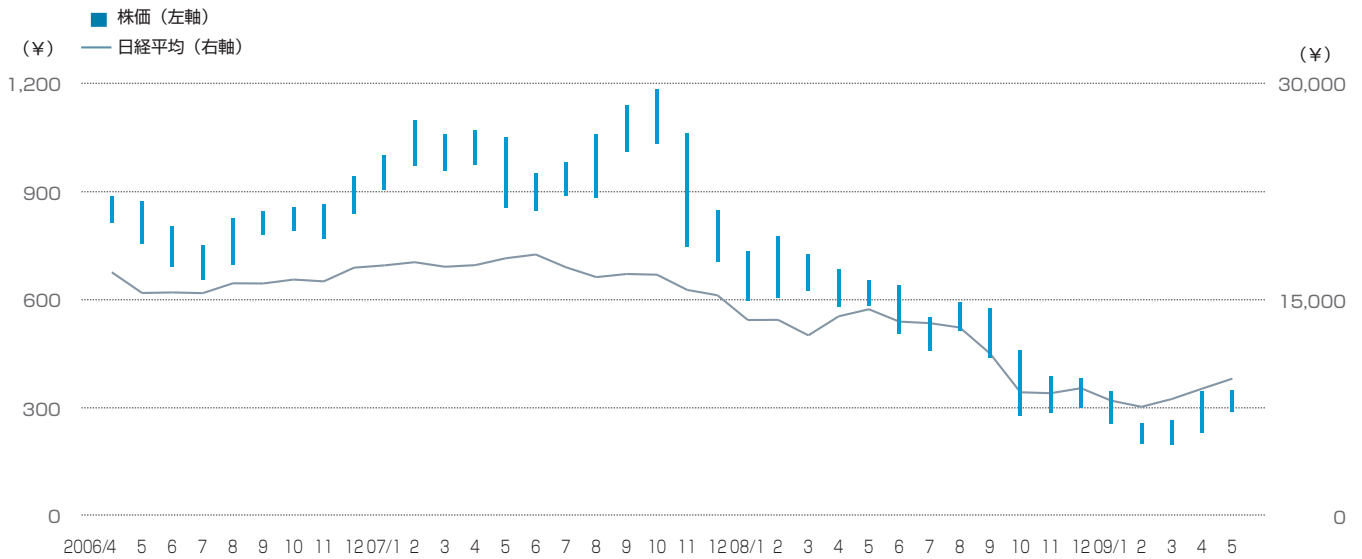
TEL: +86-21-5888-6336

FAX: +86-21-5888-6337

URL: <http://cn.mitsuichem.com/>



株価推移



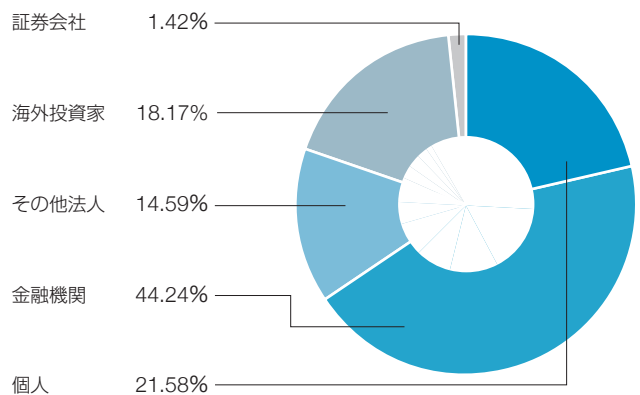
大株主の状況

(2009年3月31日現在)

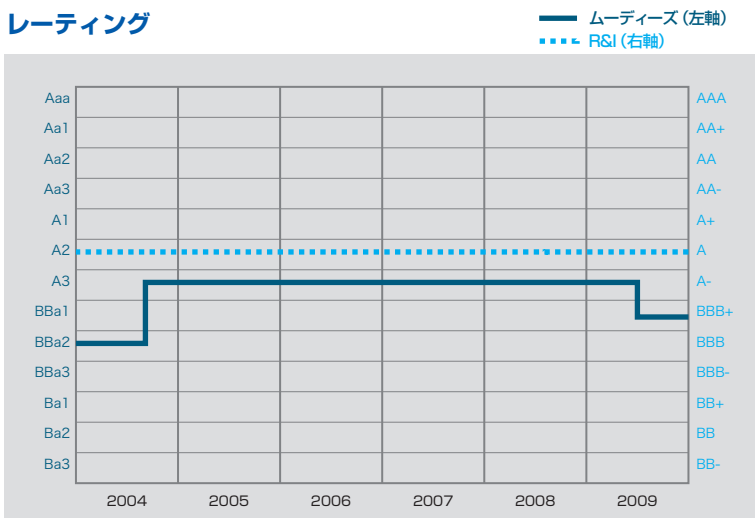
	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	58,249	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	41,797	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	37,341	4.71
三井物産株式会社	34,740	4.38
株式会社三井住友銀行	21,946	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	21,730	2.74
三井生命保険株式会社	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	16,321	2.06
中央三井信託銀行株式会社	16,317	2.06

株主構成比

(2009年3月31日現在)



レーティング



MITSUI CHEMICALS,INC.

〒105-7117 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 (I R:財務部)

ホームページアドレス: <http://jp.mitsuichem.com/>



Mitsui Chemicals